

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月29日

【事業年度】 第12期(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

【会社名】 ダイキサウンド株式会社

【英訳名】 Daiki Sound Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 間 史 敏

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山三丁目1番31号

(平成22年11月29日から本店所在地東京都千代田区麹町四丁目1番5号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 050 - 5808 - 5550(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 今 井 光 明

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目1番31号

【電話番号】 050 - 5808 - 5550(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 今 井 光 明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                    |      | 第8期       | 第9期        | 第10期      | 第11期      | 第12期      |
|-----------------------|------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月                  |      | 平成18年8月   | 平成19年8月    | 平成20年8月   | 平成21年8月   | 平成22年8月   |
| 売上高                   | (千円) | 5,237,050 | 4,111,862  | 3,891,695 | 2,590,845 | 1,620,119 |
| 経常損失( )               | (千円) | 1,034,108 | 1,005,250  | 365,162   | 191,771   | 440,749   |
| 当期純損失( )              | (千円) | 1,223,470 | 1,769,547  | 264,732   | 261,664   | 313,861   |
| 純資産額                  | (千円) | 1,647,494 | 177,875    | 180,607   | 118,774   | 132,598   |
| 総資産額                  | (千円) | 3,830,802 | 2,872,615  | 1,513,301 | 942,804   | 628,261   |
| 1株当たり純資産額             | (円)  | 50,072.76 | 3,920.71   | 2,699.58  | 916.62    | 818.65    |
| 1株当たり当期純損失( )         | (円)  | 39,128.52 | 50,423.09  | 5,388.24  | 2,762.51  | 2,170.90  |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | (円)  |           |            |           |           |           |
| 自己資本比率                | (%)  | 43.0      | 5.9        | 11.9      | 12.6      | 21.1      |
| 自己資本利益率               | (%)  |           |            |           |           |           |
| 株価収益率                 | (倍)  |           |            |           |           |           |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー  | (千円) | 1,104,388 | 467,460    | 268,912   | 325,577   | 214,829   |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー  | (千円) | 736,983   | 207,795    | 819,696   | 38,394    | 33,728    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー  | (千円) | 1,562,513 | 462,729    | 842,457   | 126,329   | 168,488   |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高    | (千円) | 481,037   | 684,752    | 393,079   | 232,224   | 152,155   |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数)  | (名)  | 49<br>(5) | 41<br>(11) | 36<br>(9) | 27<br>(7) | 21<br>(5) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第8期、第9期、第10期、第11期及び第12期は潜在株式が存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 株価収益率については、第8期、第9期、第10期、第11期及び第12期は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第8期、第9期、第10期、第11期及び第12期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第8期において、子会社である(株)ディスクスと(株)ゼロットは、(株)ディスクスを存続会社として平成18年2月20日に合併し、株式会社ゼロットは解散しております。

6 第8期において、(株)トレジャーミュージックを平成18年1月26日に、中華人民共和国に北京至高科技有限公司を平成18年2月9日に、アメリカ合衆国にDaiki Sound International, Inc.を平成18年4月20日に、(株)サウンドコンテンツ出版を平成18年5月23日に、いずれも子会社として設立し、また、平成17年12月28日に(有)ミュージックアンドメディア(現(株)ミュージックアンドメディア)の第三者割当増資を当社が引受け子会社とし、これら5社を新たに連結範囲に含めております。

7 第9期において、Daiki Sound International, Inc.を平成19年8月31日に解散し、また、(株)ミュージックアンドメディアの株式を平成19年8月31日に譲渡したため、これら2社を連結の範囲から除いております。

8 第10期において、子会社である(株)ディスクス、(株)トレジャーミュージック及び(株)サウンドコンテンツ出版は、(株)ディスクスを存続会社として平成19年10月15日に合併し、(株)トレジャーミュージック及び(株)サウンドコンテンツ出版は解散しております。

9 第10期において、北京至高科技有限公司の全持分を平成19年11月30日に譲渡したため、連結の範囲から除いております。

10 第10期において、子会社であるダイキエンターサイネージ株式会社を平成20年2月20日に簡易分割により設立し、平成20年2月29日に同社の全株式を譲渡したため連結の範囲から除いております。

11 第12期において、子会社である株式会社ディスクス及び株式会社e-musicの全株式を平成22年3月27日に売却したため、連結の範囲から除いております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                        |      | 第8期       | 第9期       | 第10期      | 第11期      | 第12期      |
|---------------------------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月                      |      | 平成18年8月   | 平成19年8月   | 平成20年8月   | 平成21年8月   | 平成22年8月   |
| 売上高                       | (千円) | 5,176,192 | 3,975,347 | 3,876,256 | 2,604,868 | 1,614,871 |
| 経常損失( )                   | (千円) | 896,474   | 856,901   | 303,171   | 156,268   | 351,935   |
| 当期純損失( )                  | (千円) | 1,148,418 | 1,823,534 | 284,412   | 269,789   | 364,542   |
| 資本金                       | (千円) | 1,469,512 | 1,618,352 | 1,757,552 | 1,857,583 | 1,888,843 |
| 発行済株式総数                   | (株)  | 33,403.68 | 43,403.68 | 67,403.68 | 130,079   | 162,473   |
| 純資産額                      | (千円) | 1,771,112 | 245,257   | 239,245   | 169,455   | 132,598   |
| 総資産額                      | (千円) | 3,948,400 | 2,947,848 | 1,543,364 | 973,244   | 628,261   |
| 1株当たり純資産額                 | (円)  | 53,829.92 | 5,716.69  | 3,576.05  | 1,307.75  | 818.65    |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり中間配当額) | (円)  | 0<br>( )  |
| 1株当たり当期純損失<br>( )         | (円)  | 36,728.25 | 51,961.43 | 5,788.80  | 2,848.28  | 2,521.44  |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益     | (円)  |           |           |           |           |           |
| 自己資本比率                    | (%)  | 44.9      | 8.3       | 15.5      | 17.4      | 21.1      |
| 自己資本利益率                   | (%)  |           |           |           |           |           |
| 株価収益率                     | (倍)  |           |           |           |           |           |
| 配当性向                      | (%)  |           |           |           |           |           |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数)      | (名)  | 38<br>(4) | 30<br>(9) | 28<br>(9) | 22<br>(7) | 21<br>(5) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第8期、第9期、第10期、第11期及び第12期は潜在株式が存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 株価収益率については、第8期、第9期、第10期、第11期及び第12期は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第8期、第9期、第10期、第11期及び第12期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第8期において、平成17年11月16日発行の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権行使により、発行済株式総数が5,545.68株増加しております。

6 第9期において、平成19年6月13日付第三者割当増資により、発行済株式総数が10,000株増加しております。

7 第10期において、平成20年5月29日付第三者割当増資により、発行済株式総数が24,000株増加しております。

8 第11期において、平成21年3月23日付第三者割当増資により、発行済株式総数が62,676株増加しております。

9 第12期において、平成22年3月16日付第三者割当増資により、発行済株式総数が32,394株増加しております。

## 2 【沿革】

- 平成11年6月 音楽CD及びレコードの企画・制作及び販売を目的とし、神奈川県大和市にダイキサウンド株式会社(資本金10,000千円)を設立。
- 平成11年9月 東京都品川区東五反田に東京営業所及び大阪府大阪市浪速区に大阪営業所を設置し営業業務を開始。
- 平成11年9月 タワーレコード、新星堂、ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン等の大手小売店との取引を開始。
- 平成11年12月 CDプレス業務を開始。
- 平成12年1月 日本レコードセンター株式会社へ物流及び受注並びに情報処理を業務委託。
- 平成12年6月 東京都品川区に本店を移転し、東京営業所を移設。
- 平成12年7月 音楽CDの企画・制作のため、株式会社ディスクス(連結子会社)を設立。
- 平成12年9月 大阪府大阪市北区に大阪営業所を移設。
- 平成12年10月 マスターデータの販売を開始。
- 平成13年3月 株式会社ディスクスにて自社制作CDの販売を開始。
- 平成13年10月 日本レコードセンター株式会社と試聴機用加工プログラムの共同開発を開始。
- 平成14年7月 文化庁に音楽著作権等の管理事業者として登録し、権利管理業務を開始。
- 平成14年7月 インディーズ用試聴機1号機を株式会社タハラ町田店へ納入。
- 平成15年1月 東京都品川区東五反田一丁目14番地に当社本店及び東京営業所並びに株式会社ディスクスを移転。
- 平成15年5月 中堅のプロダクションをターゲットとした、音楽CDの制作、販売専門子会社の株式会社ゼロットを設立。
- 平成15年10月 当社並びにレコードメーカー12社が発起人として任意団体インディペンデント・レーベル協議会を設立、本社内に事務局を設置。
- 平成16年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成16年12月 日本証券業協会への株式の店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年7月 エルダー層向けに特化して音楽CD販売を行う株式会社e-music(連結子会社)を簡易分割制度により設立。
- 平成17年11月 新規事業への設備投資等を目的として第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による1,500百万円の資金調達を実施。
- 平成17年12月 データ販売事業強化のため、有限会社ミュージックアンドメディア(現株式会社ミュージックアンドメディア)に出資し連結子会社とする。
- 平成18年1月 株式会社トレジャーミュージックを設立。
- 平成18年2月 国内外のレーベル事業の強化を目的として株式会社ディスクス(存続会社)と株式会社ゼロットを合併。
- 平成18年2月 中華人民共和国における新規事業の展開のため現地に北京至高科技有限公司を設立。
- 平成18年4月 洋楽CDの日本国内における流通等を目的として、アメリカ合衆国にDaiki Sound International, Inc.を設立。
- 平成18年5月 楽曲等コンテンツに関する権利の管理・運用を目的として株式会社サウンドコンテンツ出版を設立。
- 平成18年9月 大学生協に向けた店頭メディア端末「SHOP-TV」の本格展開を開始。
- 平成19年6月 第三者割当増資により297百万円の資金調達を実施。
- 平成19年7月 インターネット通販サイト「Amazon.co.jp」との直接流通を開始。
- 平成19年8月 Daiki Sound International, Inc.を解散。
- 平成19年8月 株式会社ミュージックアンドメディアの全株式を譲渡。

- 平成19年10月 レーベル事業の強化等を目的として、株式会社ディスカス（存続会社）、株式会社トレジャーミュージック及び株式会社サウンドコンテンツ出版の3社を合併。
- 平成19年11月 北京至高科技有限公司の全持分を譲渡。
- 平成20年2月 ダイキエンターサイネージ株式会社を簡易分割制度により設立した後、同月に同社の全株式を譲渡。
- 平成20年5月 仕入債務の決済資金の確保を目的として、第三者割当増資により278百万円の資金調達を実施。
- 平成21年3月 第三者割当増資により199百万円の資金調達を実施。
- 平成22年8月 事業の選択と集中を目的として、株式会社ディスカスのパッケージ受託販売事業及び音楽配信事業並びに株式会社e-musicのパッケージ受託販売事業を吸収分割により、承継。
- 平成22年8月 事業の選択と集中を目的として、株式会社ディスカスと株式会社e-musicの全株式を譲渡。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
- 平成22年10月 大阪証券取引所（JASDAQ）、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEOの各市場の統合に伴い、「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社は、当連結会計年度において、国内子会社である株式会社ディスカス及び株式会社e-musicの主要事業であるレーベル事業及びパッケージディストリビューション事業を吸収分割により取得しております。

また、当連結会計年度において株式会社ディスカス及び株式会社e-musicの全株式を売却しているため、当連結会計年度末において連結子会社はありません。

当社は、インディーズ音楽分野におけるパッケージディストリビューションを主たる事業とし、あわせてインディーズ音楽の音楽配信、データベースの提供・販売を行っております。

下記事業区分は「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一となっております。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更し、当連結会計年度からスタートしたマーケティングソリューション事業について個別掲記しております。前連結会計年度まで個別掲記していたレーベル事業は重要性が乏しいと判断されるため、当連結会計年度から「その他事業」に含めております。

#### 1 パッケージディストリビューション事業

当事業は、全国のCDショップ及び卸売会社並びに異業種ショップをネットワークし、約1,100社の取引レーベルから発売されたインディーズ音楽パッケージ（CD、DVD等）を販売しております。また、音楽パッケージのプレス製造受託サービスや小売店の実売情報等をWEB閲覧できるサービスを提供し、インディーズ音楽レーベルの活動を支援しております。

#### 2 デジタルディストリビューション事業

当事業は、当社の音楽配信関連事業により構成されております。

音楽配信関連事業では、パソコン向け総合音楽情報サイト「Daiki Sound TOTAL SITE」や、携帯電話向け音楽配信サービスサイト「トレジャーボトル」等を通じて、消費者へダイレクトに楽曲の配信やアーティスト情報等の発信を行っております。また、パッケージディストリビューション事業の業務の過程で

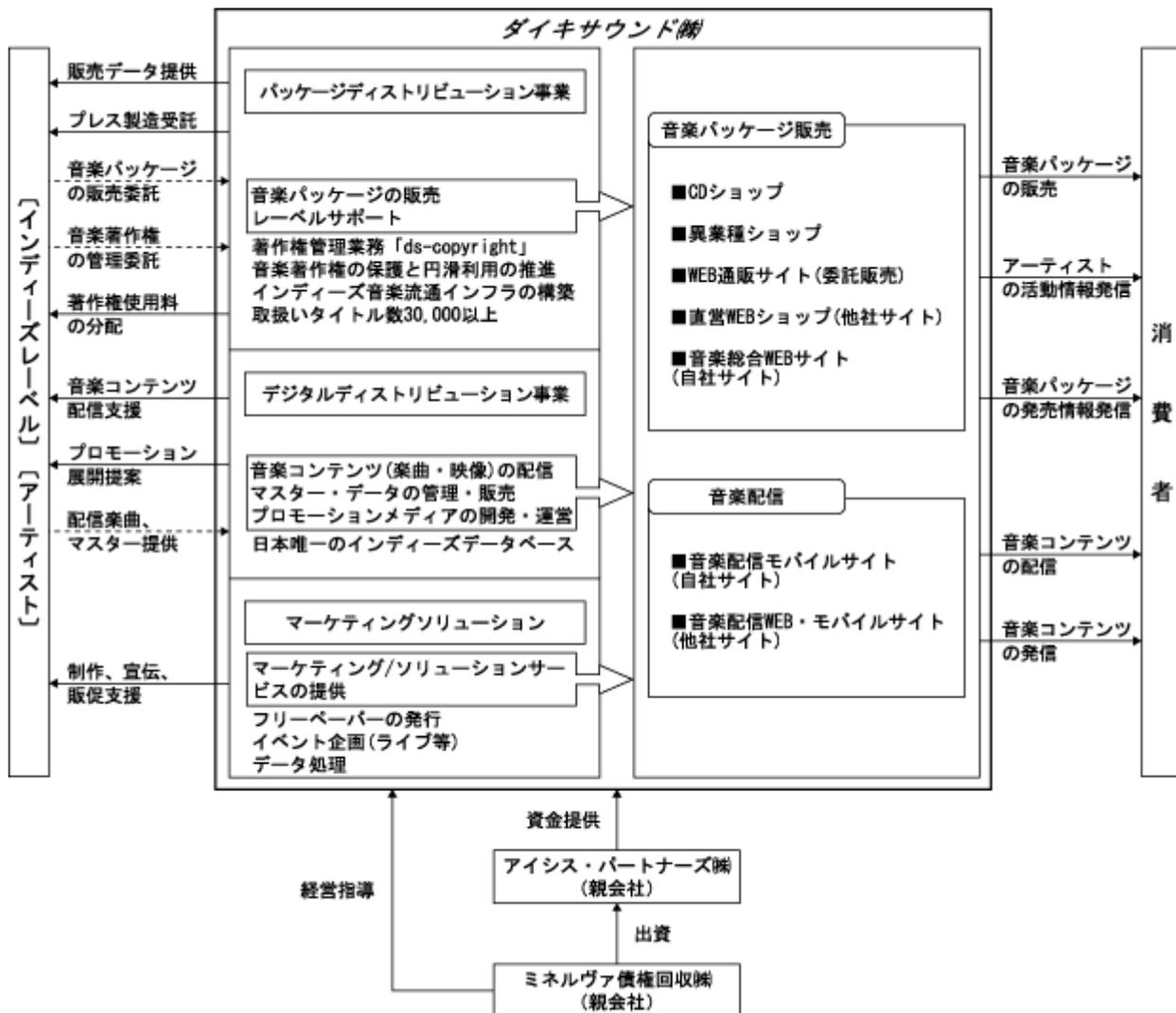
蓄積された商品カタログデータをベースとして、制作会社や音楽配信会社等へマスターデータを販売しております。

### 3 マーケティングソリューション事業

マーケティングソリューション事業については、これまでのレーベル、アーティストとの関係や経営合理化の過程で得たノウハウを活用し、イベント企画やデータ入力、広告宣伝等の事業を行っているものです。

市場環境の変化において、音楽CD市場はさらに縮小することが予想されるため、パッケージディストリビューション事業に過度に依存しない体質を築いていくことが重要であると認識しており、第3の収益の柱とすべく、これまで培ってきたノウハウをベースに音楽関連事業へも拡大し、今後の主力事業として成長させるべく注力してまいります。

上記の事業区分に基づいた事業の系統図は、次の通りです。



#### 4 【関係会社の状況】

平成22年8月31日現在

| 名称                      | 住所      | 資本金又は出資金<br>(千円) | 主要な事業<br>の内容                            | 議決権の所有<br>又は被所有<br>割合(%) | 関係内容  |
|-------------------------|---------|------------------|---|--------------------------|---|
| (親会社)<br>アイシス・パートナーズ(株) | 東京都千代田区 | 20,000           | 事業再生対象企業の各種<br>株式の取得、増資・社債等<br>の引受を行う業務 | 58.5                     | 役員の兼任・・・1人<br>資金の借入                         |
| ミネルヴァ債権回収(株)            | 東京都千代田区 | 550,000          | 企業再生に関して投融資<br>を行う業務                    | 58.5<br>(58.5)           | 役員の兼任・・・2人<br>当社と事業コンサルティング契約を<br>締結しております。 |

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有又は被所有割合の( )内は間接所有割合であり内数であります。

なお、連結子会社(株)ディスクスと(株)e-musicの全株式を平成22年8月27日付で売却しており、連結子会社でなくなりしました。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 21(5)   | 36.8    | 4.9       | 5,083      |

##### (2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 21(5)   | 36.8    | 4.9       | 5,083      |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成21年9月1日～平成22年8月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果により、企業収益が持ち直すなど緩やかに回復しております。しかしながら、雇用情勢は依然として深刻な状況にあり、個人消費についても持ち直しの動きが見られるものの、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気が下押しされるリスクが強まっており、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っているなど、先行きの不透明感が払拭できない状況が続いております。

音楽ソフト市場においては、平成21年9月から平成22年8月までの音楽CD生産実績が数量で前年同期比5.6%減、金額で同12.4%減（日本レコード協会発表より）となるなど、市場の縮小傾向が継続しております。

さらに、インターネットや携帯電話を通じた有料音楽配信サービスについても、売上実績が、平成21年7月から平成22年6月までのダウンロード数で前年同期比3.4%減、金額で同0.4%減（日本レコード協会発表より）と市場規模の伸張が頭打ちとなっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成21年10月に「平成22年8月期収益改善計画」を、さらに平成22年1月に「ダイキサウンド リヴァイヴァルプラン」を策定し、早期の黒字回復を目指し、経営資源の主力事業への集中、コスト削減による売上原価率の改善及び費用の圧縮、音楽CD市場の縮小に伴う新たな収益源の開拓に注力しました。

売上原価率については、返品・リベート率の改善、特別返品対象商品の販売圧縮による仕入掛率の改善及びシステム運用費の削減等を実行しました。

一方で例年原価率改善の阻害要因となっていた棚卸資産の評価減について第13期以降の影響を抑えるため評価基準を見直し、当連結会計年度において247百万円の評価減を実施しました。この影響により売上原価率は前期比5.8%増（前期80.3%から当期86.1%）となりましたが、棚卸資産の評価減の影響を除いた場合の売上原価率は70.8%程度となります。

販売費及び一般管理費については合計140百万円（前期比20.4%減）減少いたしました。

これは、役員報酬等の人件費を63百万円（前期比61.3%減）削減したほか、本社事務所移転による地代家賃の削減等経費全般の削減をおこなったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が1,620百万円（前期比37.5%減）と減少し、営業損失322百万円（前期は営業損失176百万円）、経常損失440百万円（前期は経常損失191百万円）となりました。

また、本社移転に伴う原状回復費等の特別損失17百万円、子会社株式売却益159百万円の影響等により、当期純損失は313百万円（前期は当期純損失261百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、事業区分を変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### （パッケージディストリビューション事業）

売上高は、前連結会計年度に対して43.3%減の1,262百万円となりました。人員の削減等に伴いスリムな組織としたため、これに応じて取扱う商材の選択と集中を進めた結果、月次ベースでの損益状況は改善し

てきております。当連結会計年度においては、事業再構築の総仕上げとして、棚卸資産の評価減、貸倒引当金の計上の影響により、287百万円の営業損失（前連結会計年度は54百万円の営業利益）となりましたが、次期以降の損益については黒字化の見込みとなっております。

（デジタルディストリビューション事業）

売上高は、前連結会計年度に対して34.6%減の141百万円となりました。利益面では、売上高の減少に伴い外部委託費が固定費として大きく影響することとなり、損益状況は7百万円の営業損失（前連結会計年度は7百万の営業利益）となりました。

（マーケティングソリューション事業）

当連結会計年度から開始した事業ですが、売上高は、173百万円となりました。また、営業利益は高水準で推移し、111百万円となりました。

（その他の事業）

売上高は、前連結会計年度に対して71.1%減の42百万円となりました（前連結会計年度はレーベル事業として掲記）。営業利益は3百万円（前連結会計年度は44百万の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による214百万円の減少、投資活動による33百万円の減少、財務活動による168百万円の増加により、前連結会計年度末に比べて80百万円減少し、152百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、214百万円（前連結会計年度は325百万円の減少）となりました。主な増加項目は貸倒引当金の増加による241百万、たな卸資産の減少による143百万円であり、主な減少項目は税金等調整前当期純損失311百万円、仕入債務の減少162百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、33百万円（前連結会計年度は38百万円の増加）となりました。主として、商標権の取得50百万円による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、168百万円（前連結会計年度は126百万円の増加）となりました。主として、短期借入による資金調達173百万円による増加によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比の算定における前連結会計年度の数値については、セグメント変更後の区分に組み替えた数値を用いております。なお、セグメント変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報」に記載のとおりであります。

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りです。

| 区分     | 第12期連結会計年度<br>(自 平成21年9月1日<br>至 平成22年8月31日) |          |
|--------|---|----------|
|        | 金額(千円)                                      | 前年同期比(%) |
| その他の事業 | 22,415                                      | 72.7     |
| 合計     | 22,415                                      | 72.7     |

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 金額は、製造原価によっております。

### (2) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りです。

| 区分                 | 第12期連結会計年度<br>(自 平成21年9月1日<br>至 平成22年8月31日) |          |
|--------------------|---|----------|
|                    | 金額(千円)                                      | 前年同期比(%) |
| パッケージディストリビューション事業 | 1,210,182                                   | 34.6     |
| デジタルディストリビューション事業  | 106,032                                     | 23.2     |
| マーケティングソリューション事業   | 43,217                                      |          |
| その他の事業             | 12,836                                      |          |
| 合計                 | 1,372,268                                   | 31.0     |

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 金額は、仕入価格によっております。

### (3) 受注実績

当社は見込制作を主体としており、受注制作は行っておりません。

### (4) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りです。

| 区分                 | 金額(千円)    | 前年同期比(%) |
|--------------------|-----------|----------|
| パッケージディストリビューション事業 | 1,262,427 | 43.3     |
| デジタルディストリビューション事業  | 141,125   | 34.6     |
| マーケティングソリューション事業   | 173,698   |          |
| その他事業              | 42,868    | 71.1     |
| 合計                 | 1,620,119 | 37.5     |

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 最近2連結会計年度における、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

| 相手先                       | 前連結会計年度 |       | 当連結会計年度 |       |
|---------------------------|---------|-------|---------|-------|
|                           | 金額(千円)  | 割合(%) | 金額(千円)  | 割合(%) |
| タワーレコード(株)                | 410,041 | 15.8  | 250,943 | 15.5  |
| (株)ウイント                   | 450,918 | 17.4  |         |       |
| アマゾンジャパン(株)               |         |       | 231,357 | 14.3  |
| (株)ヴィレッジバンガード<br>コーポレーション | 385,508 | 14.9  | 173,052 | 10.7  |

(注) 前連結会計年度のアマゾンジャパン(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、前連結会計年度から引き続き販売及び一般管理費のコスト削減に取り組むとともに、生産性を向上させるため以下の施策を実行してまいります。

#### パッケージディストリビューション事業

同事業は従前より当社の売上高の約8割を占める主力事業であり、販売及び一般管理費のコスト削減等の施策により採算性の改善について目処がつきつつあります。しかしながら、音楽CD等の販売不振は継続しており、厳しい事業環境にあります。さらに業績の安定成長を図るため、以下を重点実施項目とし、当社の業績回復のための収益の確保を図ってまいります。

##### A. 販売支援策の強化

新たな販売支援策として、従来からレーベル向けに提供している「レーベル支援システム」の加入促進及び機能強化をおこなうとともに、後述の通り取り扱いレーベル数を集約し込むことにより、より質の高いレーベルへの提案及び連携強化をおこない付加価値を高めてまいります。

##### B. 営業効率の向上

タイトルや販路の選択と集中を行うため、今後、新譜を取り扱うレーベル数を350社程度に絞り込んでまいります。このことにより、従業員の生産性の向上に取り組んでまいります。一方で新たな販路の開拓に努め、これに適した有力商材を確保して売上の向上を図ります。

##### C. インターネット通販の拡充

現状のインターネット通販の動向に鑑み、販売実績が堅調な既存のサイトに加え、新たな通信販売ルートを確認し売上の向上を図ります。

##### D. パッケージ事業として、海外での販売を視野に入れ、事業化を検討してまいります。

#### デジタルディストリビューション事業

音楽配信事業については、市場規模の拡大が頭打ちとなっていることから、今後はマーケットのニーズにあったコンテンツの取捨選択や提供するプラットフォームの開拓を進め、他の事業者との差別化を図ることで採算の向上を目指します。

デジタルディストリビューション事業につきましては、以下のような施策に取り組んでおります。

##### A. インターネットダウンロード配信の強化

MP3等携帯音楽プレーヤー向けにPC等を利用した楽曲のダウンロード販売については、引き続き安定した需要が見込まれ、また大手プラットフォームの参入が見込まれるため、積極的に事業を推進してまいります。この一環として、2010年11月9日よりサービスを開始した「アマゾンMP3ストア」においても楽曲を提供してまいります。

##### B. 売上増加及び収益性向上に向けた施策

インターネットを活用した新規サービスにより新たな収入源を確保すべく、他社との積極的な提携を図ってまいります。

### マーケティングソリューション事業

マーケティングソリューション事業については、これまでのレーベル、アーティストとの関係や経営合理化の過程で得たノウハウを活用し、イベント企画やデータ入力、広告宣伝等の事業を行っているものです。

市場環境の変化において、音楽CD市場はさらに縮小することが予想されるため、パッケージディストリビューション事業に過度に依存しない体質を築いていくことが重要であると認識しており、第3の収益の柱とすべく、これまで培ってきたノウハウをベースに音楽関連事業へも拡大し、今後の主力事業として成長させるべく注力してまいります。

### コスト削減努力の継続

当連結会計年度において希望退職の実施等広範な経費削減を実行いたしました。早期の業績回復に向けて更にコスト削減を進めていくことが課題となっており、今後も業務フローの改善等を通じて組織の合理化など一層の効率化・システム化を推進し、一層の固定費削減を図ってまいります。

### 事業再構築の継続

当社は、子会社の合併・関連会社の譲渡など、過去4期にわたり事業再構築をおこなってまいりました。今後も、来年3月を基準日として実行を予定している事業持株会社への移行などを通じて、事業構造・組織の再編、他社との提携、関連新規事業への参入などあらゆる方法を選択肢として事業再構築に取り組んでまいります。

### 債権管理及び回収努力

債権管理及び回収の問題については、経営上の重要課題の一つであると認識しております。このため、上述の通り取り扱いレーベルの絞込みや流通在庫の管理の精緻化などを含め、日常の債権管理、債権回収努力及び与信管理を改めて徹底してまいります。

### 財務体質の強化

当社は、当連結会計年度の平成22年3月に62百万円の第三者割当増資を実施いたしました。今回の当期純損失及び債務超過に陥ったことを受け、平成22年11月29日開催の定時株主総会において、平成22年12月にアイシス・パートナーズ株式会社を割当先とする204百万円の第三者割当増資を実施し、早急に債務超過の解消を図ることとしております。

引き続き、同社との資本提携等を軸とした財務戦略を実行してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社の事業活動におけるリスクで、経営成績又は財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は次のとおりです。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努め及び発生した場合に適切に対応する所存であります。当社の予想を超えるリスクが発生した場合は、経営成績又は財政状態が重大な影響を受ける可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成22年11月29日）現在において、当社が判断したものであります。

### ヒット作品の動向について

当社グループは、音楽CDの卸売及び有料音楽配信を主な業務内容としておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、当社の業績はヒット作の有無に影響を受ける傾向にあります。

#### 著作権侵害による損害賠償等について

当社の属する音楽業界につきましては、音楽の原盤に係る著作権及び著作隣接権等の知的財産権について当社が保有し、また当該権利の使用許諾を受けた上で商品化しております。

これらについて、第三者から意図せずに権利侵害を受け、また第三者の権利を意図せずに侵害してしまう可能性も否定できません。

このような権利侵害等に対して事前に情報収集に努め、当社法務担当が中心となり、リスク回避に努めております。しかしながら、万が一損害賠償責任問題等の事態が生じた場合、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### 再販売価格維持制度について

音楽CD、書籍等の小売価格については「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に規定する著作物として、再販売価格の決定、維持について同法の適用除外となっていることから、レコード会社が、発売する商品の小売価格を決定し、レコード販売店に小売価格を遵守させることにより小売価格が維持されております。しかしながら、著作物再販制度が将来にわたって維持されるかどうかは不明であり、同制度が廃止された場合には、小売価格の下落による売上の低下を招くおそれがあり、このような状況となった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### 当社事業に関連する重要な契約について

当社は日本全国特約店への配送業務を、日本レコードセンター株式会社へ委託しております。同社との関係はこれまでのところ良好であります。万が一、物流業務委託契約が解除された場合、各特約店への商品供給などに支障をきたし、当社の経営成績及び財政状態が重大な影響を受ける可能性があります。

#### 継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社グループは、平成19年8月期1,003百万円、平成20年8月期356百万円、平成21年8月期176百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても営業損失322百万円、経常損失440百万円、当期純損失313百万円を計上しております。また、営業キャッシュ・フローは、平成19年8月期467百万円、平成20年8月期268百万円、平成21年8月期325百万円、当連結会計年度214百万円のマイナスとなっております。さらに、当連結会計年度末は132百万円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 会社分割による持株会社への移行

当社は、平成22年11月1日開催の取締役会において平成23年3月1日をもって、当社の営む事業を新設分割設立会社に承継させる新設分割計画について決議いたしました。なお、平成22年11月29日開催の定時株主総会において、新設分割設立会社であるダイキサウンド株式会社の新設分割計画の承認を得ました。

新設分割の目的等の詳細については、「第5〔経理の状況〕2〔財務諸表等〕(1)財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

### 借入極度契約の締結

当社は、当社の親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との間で平成22年11月2日に借入極度契約を締結いたしました。

#### (1) 借入金の使途 移転費用

- (2) 借入先の名称 アイシス・パートナーズ株式会社
- (3) 借入極度額 200,000千円
- (5) 返済期限 協議事項
- (6) 弁済方法 返済期限に利息も含めて一括返済
- (7) 借入金利 年3.50%
- (8) 担保 無担保

商標譲受契約及び商標独占使用契約の締結

当社は、株式会社ヒューマン・デベロップメント・リポートに対して、同社が保有する登録商標及び未登録商標を譲受ける契約並びに当社が同社に対し、当該商標を独占的に使用する権利を許諾する契約を締結いたしました。

- (1) 商標権の譲受価格 50,000千円（消費税別）
- (2) 独占使用権の対価（ロイヤリティ） 当該商標を使用した商品の売上の3%

業務委託契約

| 契約会社名       | 相手先            | 契約年月日       | 契約内容                       | 契約期間   |
|-------------|----------------|-------------|----------------------------|--|
| ダイキサウンド株式会社 | 日本レコードセンター株式会社 | 平成11年12月20日 | 物流業務、受注業務、<br>情報処理業務等の業務委託 | 自：平成12年1月1日<br>至：平成14年12月31日<br>ただし、変更等の申出が<br>無い限り、1年毎に自動<br>更新 |

第三者割当による新株式発行（優先株式）

当社は、平成22年11月1日開催の当社取締役会において、第三者割当の方法による新株式発行（優先株式）を決議いたしました。

なお、本件優先株式発行は、平成22年11月29日開催の定時株主総会における特別決議により、本件優先株式発行及び本件優先株発行に必要な定款変更議案が承認されること等を条件としております。

新株式発行の目的等の詳細については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1) 連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高と営業利益

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載の通り、売上高は前連結会計年度に対して970百万円減少し、1,620百万円（前期比37.5%減）となりました。パッケージディストリビューション事業においては、当連結会計年度後半からはヒット作が続き売上高の増加に大きく貢献したものの、当連結会計年度前半の不振をカバーするにはいたらず、売上高は前連結会計年度に対して964百万円減少し、1,262百万円（前期比43.3%減）と大きく売上を落としました。デジタルディストリビューション事業においては、音楽配信の売上が頭打ちになりつつあることに加え、販売体制の構築に時間がかかったことにより、売上高は141百万円と対前連結会計年度で74百万円（前期比34.6%減）減少しました。新規事業であるマーケティングソリューション事業においては、データ入力業務及びシステムソリューション業務が好調に推移し、173百万円の売上を計上しました。

売上原価は、前連結会計年度に対して684百万円減少し、1,394百万円（対前期比32.9%減）となりました。棚卸資産の評価減により売上原価率の上昇要因はあったものの、返品・リポート率の改善、特別返品対象商品の販売圧縮による仕入掛率の改善及びシステム運用費の削減等を実行しました。この結果、売上総利益は前連結会計年度に対して285百万円減少の225百万円（対前期比55.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に対して140百万円減少し、547百万円（対前期比20.4%減）となりました。主な要因は、役員報酬を含む人件費及び物流費、その他経費の削減をおこなったためです。

この結果、営業損失は前連結会計年度176百万円に対し、322百万円となりました。

#### 営業外損益と経常利益

営業外損益は、前連結会計年度15百万円の損失（純額）から、118百万円の損失（純額）となりました。主な要因は、旧子会社に対する債権に貸倒引当金を計上したことによります。

この結果、経常損失は前連結会計年度191百万円に対して、440百万円となりました。

#### 特別損益と税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の66百万円の損失（純額）に対し、129百万円の利益（純額）となりました。主な要因は、子会社株式を売却したことによる売却益によるものです。この結果、税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度258百万円に対して、311百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純損失は、前連結会計年度の261百万円から313百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

資産の部の主な増減は以下の通りです。

総資産は、前連結会計年度末から314百万円減少し、628百万円となりました。主な減少要因は、棚卸資産の評価減を主要因とする棚卸資産163百万円の減少、売上高の減少に伴う売掛金207百万円の減少であります。

### 負債の部

負債の部の主な増減は以下の通りです。

負債は、前連結会計年度末から63百万円減少し、760百万円となりました。主な要因は、仕入高減少に伴う買掛金169百万円の減少、及び、新規借入などの結果関係会社短期借入金110百万円増加したことによるものです。

### 純資産の部

純資産の部の主な増減は以下の通りです。

純資産は、前連結会計年度末から251百万円減少し、132百万円となりました。主な増加要因は、第三者割当増資による資本金31百万円及び資本準備金31百万円の増加であり、主な減少要因は、当期純損失の計上による利益剰余金313百万円の減少であります。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## (3) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の分析と対応策

当社は、事業等のリスクに記載のとおり、平成18年8月期以降4期連続して営業損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについても4期連続してマイナスとなっており、当連結会計期間においても、営業損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローはマイナスとなっております。さらに、音楽CD市場自体が縮小傾向にある中で、当社の売上高も落ち込んでおり、厳しい状況にあります。

当該状況を解消するため、過去数年にわたり販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、当連結会計年度においては、市場環境の変化に伴い従来の基準が実情とそぐわなくなってきたことから棚卸資産の評価基準の見直しをおこない、多額の棚卸資産評価損を計上したほか、債権債務管理を厳格化し多額の貸倒引当金繰入額を計上したため、当連結会計年度において322百万の大幅な営業損失を計上し、また純資産についても132百万円の債務超過に陥ることとなりました。

しかしながら、このような多額の棚卸資産評価損及び貸倒引当金繰入額の計上は、基準の見直し等に伴う当連結会計年度に限った事象であり、平成23年8月期以降においては、売上高に見合った適正な収益を計上できる見込みとなっております。

このような環境下において、音楽CD市場はさらに縮小することが予想されるため、パッケージディストリビューション事業に過度に依存しない体質を築いていくことが重要であると認識しており、第3の収益の柱とすべくマーケティングソリューション事業に注力し、イベント企画、データ入力、広告宣伝等の業務をおこなっております。一方でパッケージディストリビューション事業においても有力な商材の確保と販路の拡大に注力してきた結果が現れ始めており、第3四半期以降売上高、損益状況とも上半期に比べ大幅に改善しております。

資金面につきましては、平成22年3月16日付で短期借入金債務の株式化(デット・エクイティ・スワッ

ブ)による第三者割当増資をおこない財務内容の改善を図りました。

また、当連結会計年度において、親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との間で借入極度契約を締結し、当該契約に基づいて173百万円の借入を実行いたしました。

これらの資金は仕入債務決済資金及び商標権の購入費用に充ちいたしました。

当面の事業資金については、直近の売上状況からみて売掛金の回収により対応できる見込みですが、不測の事態に備え、引き続きアイシス・パートナーズ株式会社との連携を密にし、必要に応じて財務状況の改善を図ることにより対応してまいります。

特に現状の債務超過を早急に解消する必要があることから、平成22年11月1日開催の取締役会において、平成22年12月1日に短期借入金債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)158百万円を含む204百万円の第三者割当増資をおこなうことを決議し、財務面の健全化を図ることとしております。

当社の事業継続は、上記の収支状況及び財務状況の改善並びに親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との継続的な連携に依存しておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、収支状況及び財務状況の改善が計画通り進捗する保証はなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備投資ならびに設備の除却及び売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次の通りです。

##### (1) 提出会社

平成22年8月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)       | 事業の種類別<br>セグメントの名称     | 帳簿価額(千円) |        |            |       | 従業員数<br>(名) |
|---------------------|------------------------|----------|--------|------------|-------|-------------|
|                     |                        | 建物       | 器具及び備品 | ソフト<br>ウェア | 合計    |             |
| 本社<br>(東京都千代田<br>区) | 全社(共通)                 |          |        |            |       | 3 (3)       |
| 本社<br>(東京都千代田<br>区) | パッケージディストリ<br>ビューション事業 |          |        | 3,665      | 3,665 | 10 (2)      |
| 本社<br>(東京都千代田<br>区) | デジタルディストリビュー<br>ション事業  |          |        | 166        | 166   | 5( )        |
| 本社<br>(東京都千代田<br>区) | マーケティングソリュー<br>ション事業   |          |        |            |       | 3( )        |
| 本社<br>(東京都千代田<br>区) | その他の事業                 |          |        |            |       | ( )         |

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員です。

##### (2) 国内子会社

連結子会社(株)ディスクストと(株)e-musicの全株式を平成22年8月27日付で売却しており、同日付で連結子会社でなくなったため、該当事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 250,000     |
| 計    | 250,000     |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成22年8月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成22年11月29日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容   |
|------|-----------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 162,473                           | 162,473                          | 大阪証券取引所<br>(JASDAQ市場)              | 完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない、提出会社における標準となる株式です。なお、単元株制度は採用しておりません。 |
| 計    | 162,473                           | 162,473                          |                                    |  |

(注1) 発行済株式のうち、普通株式112,311株は、現物出資（借入金の株式化462,482千円）によって発行されたものであります。

(注2) ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所（JASDAQ）であります。  
 なお、平成22年10月12日付、大阪証券取引所（JASDAQ）、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEOの各市場の統合に伴い、「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」に株式を上場しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりです。

第1回新株予約権（平成17年11月29日株主総会の特別決議に基づき平成18年4月7日発行）

|  | 事業年度末現在<br>(平成22年8月31日)                                   | 提出日の前月末現在<br>(平成22年10月31日) |
|--|---|----------------------------|
| 新株予約権の個数(個)                            | 67  | 67                         |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                      |   |                            |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式  | 同左                         |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 67  | 67                         |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 334,091   | 同左                         |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成19年11月30日<br>至 平成22年11月28日                            | 同左                         |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 334,091<br>資本組入額 167,046                             | 同左                         |
| 新株予約権の行使の条件                            | 新株予約権の一部行使はできないこととする。<br>その他行使の条件については、取締役会決議に基き定めるものとする。 | 同左                         |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権の譲渡をするときは取締役会の承認を要するものとする。                           | 同左                         |
| 代用払込みに関する事項                            |   |                            |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               |   |                            |

(注) 1 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式500株を上限とする。

各新株予約権の目的たる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は500株とする。

なお、新株予約権は発行する日（以下、「発行日」という。）以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行なう場合には、付与株式数を次の算式により調整する（1株未満の端数は切り捨て）。

ただし、かかる調整は、当該時点で行使または消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行なわれるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行なう場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

ただし、かかる調整は、当該時点で行使または消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行なわれるものとする。

2 新株予約権の総数

500個を上限とする。

3 新株予約権の発行価額

無償で発行する。

4 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）、または発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（単元未満株式売渡請求権及び新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本減少、合併または会社分割を行なう場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

5 その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないこととする。

その他の行使条件については、当社第7期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき定めるものとする。

6 新株予約権の消却事由及び消却の条件

当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                 | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年11月30日<br>(注)1 | 369.71                | 28,227.71            | 49,999         | 769,514       | 50,000               | 372,275             |
| 平成17年12月21日<br>(注)2 | 5,175.97              | 33,403.68            | 699,998        | 1,469,512     | 700,001              | 1,072,277           |
| 平成19年6月13日<br>(注)3  | 10,000                | 43,403.68            | 148,840        | 1,618,352     | 148,840              | 1,221,117           |
| 平成20年5月29日<br>(注)4  | 24,000                | 67,403.68            | 139,200        | 1,757,552     | 139,200              | 1,360,317           |
| 平成20年12月30日<br>(注)5 |                       | 67,403.68            |                | 1,757,552     | 1,360,317            |                     |
| 平成20年12月30日<br>(注)6 | 0.68                  | 67,403               |                | 1,757,552     |                      |                     |
| 平成21年3月23日<br>(注)7  | 62,676                | 130,079              | 100,030        | 1,857,583     | 99,968               | 99,968              |
| 平成22年3月16日<br>(注)8  | 32,394                | 162,473              | 31,260         | 1,888,843     | 31,227               | 131,196             |

(注) 1 新株予約権の行使

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に係る平成17年11月30日付の新株予約権行使により、発行済株式数が369.71株増加しております。このうち端株0.71株は自己株式として当社が取得しております。

2 新株予約権の行使

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に係る平成17年12月21日付の新株予約権行使により、発行済株式数が5,175.97株増加しております。このうち端株0.97株は自己株式として当社が取得しております。

3 第三者割当増資

平成19年6月13日付け実施の第三者割当増資により、発行済株式数が10,000株増加しております。

4 第三者割当増資

発行価格 11,600円

資本組入額 5,800円

主な割当先 マッシュアップ・パートナーズ合同会社、ティーエスジェイミュージック合同会社  
 スイング投資事業有限責任組合

5 資本準備金の減少

平成20年12月30日をもって会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金1,360,317千円を減少し、その他資本剰余金に振替えております。

6 自己株式の端株消却

平成20年12月30日付にて株券電子化に伴い端株制度がなくなることから、当社が保有する自己株式501.68株のうち端株0.68株の消却をしたものであります。

7 第三者割当

発行価格 3,191円

資本組入額 1,596円

主な割当先 アイシス・パートナーズ(株)

8 第三者割当

平成22年3月16日付け実施の第三者割当増資により、発行済株式数が32,394株増加しております。

発行価格 1,929円

資本組入額 965円

主な割当先 アイシス・パートナーズ(株)

## (6) 【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

| 区分          | 株式の状況      |       |          |        |       |      |        | 単元未満株式の状況(株) |   |
|-------------|------------|-------|----------|--------|-------|------|--------|--------------|---|
|             | 政府及び地方公共団体 | 金融機関  | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |      | 個人その他  |              | 計 |
|             |            |       |          |        | 個人以外  | 個人   |        |              |   |
| 株主数(人)      |            | 1     | 7        | 27     | 2     | 3    | 1,928  | 1,968        |   |
| 所有株式数(株)    |            | 1,807 | 1,187    | 99,787 | 5,342 | 160  | 54,190 | 162,473      |   |
| 所有株式数の割合(%) |            | 1.11  | 0.73     | 61.41  | 3.28  | 0.09 | 33.34  | 100.0        |   |

(注) 自己株式501株は、「個人その他」に含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

| 氏名又は名称                               | 住所  | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------------------------|---|----------|------------------------|
| アイシス・パートナーズ株式会社                      | 東京都千代田区麹町3-5-19   | 95,070   | 58.51                  |
| 坂田 修                                 | 東京都新宿区  | 20,000   | 12.30                  |
| EFG BANK AG<br>(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | 24 quai du Seujet P.O. Box 2391<br>1211 Geneva 2 Switzerland<br>(千代田区丸の内2-71-1) | 5,085    | 3.12                   |
| 中澤 鈴                                 | 大阪市西区   | 4,084    | 2.51                   |
| 木村 裕治                                | 港区六本木   | 2,722    | 1.67                   |
| 日本証券金融株式会社                           | 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10  | 1,807    | 1.11                   |
| 武井 裕之                                | さいたま市中央区  | 1,784    | 1.10                   |
| 佐々木 哲男                               | 東京都葛飾区  | 1,462    | 0.89                   |
| 株式会社バンダイナムコホールディングス                  | 東京都品川区東品川4-5-16   | 1,438    | 0.88                   |
| 飯田 康夫                                | 東京都八王子市   | 1,269    | 0.78                   |
| 計                                    |   | 134,721  | 82.9                   |

(注) 1 アイシスパートナーズ株式会社の所有株式数は、平成22年3月16日に当社が第三者割当増資のため発行した株式32,394株を引き受けたことにより、同株数だけ増加しています。

2 佐々木哲男氏の所有株式数が前事業年度末から81株増加しています。

3 平成22年9月11日付、当社の株式名簿管理人から提供された平成22年8月31日現在大株主一覧表により、以下のとおり、主要株主の異動が判明いたしましたが、いずれも大量保有報告書又は変更報告書(大量保有)の写しの送付がなく、異動年月日等の詳細は不明であります。

前事業年度末に14,000株を所有しておりました「マッシュアップ・パートナーズ合同会社」(大阪府大阪市中央区南久宝町1-9-1)、前事業年度末に2,184株を所有しておりました「マッシュアップ・パートナーズ合同会社」(大阪府大阪市中央区南久宝町1-9-1)、前事業年度末に1,900株を所有しておりました「マッシュアップ・パートナーズ合同会社」(東京都墨田区文花一丁目31-3-707)は当事業年度末では主要株主ではなくなっています。これら法人の関係等は不明であります。

なお、証券保管振替機構の情報提供制度の利用により、「マッシュアップ・パートナーズ合同会社」(大阪府大阪市中央区南久宝町1-9-1)の保有する13,891株を8月31日付で安田武志氏に売却したことが判明しています。

前事業年度末に主要株主であったティーエスジェイミュージック合同会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなっています。

前事業年度末に主要株主であった株式会社バルビゾン、当事業年度末では主要株主ではなくなっています。

前事業年度末に主要株主であったスイング投資事業有限責任組合は、当事業年度末では主要株主ではなくなっています。

前事業年度末現在主要株主でなかったEFG BANK AGIは、当事業年度末では主要株主になりました。

前事業年度末現在主要株主でなかった中澤鈴氏は、当事業年度末では主要株主になりました。

前事業年度末現在主要株主でなかった武井裕之氏は、当事業年度末では主要株主になりました。

前事業年度末現在主要株主でなかった飯田康夫氏は、当事業年度末では主要株主になりました。

- 4 坂田修氏より、平成22年1月18日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年1月8日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有報告書（報告義務発生日 平成22年1月8日）

個人・法人の別 個人

氏名又は名称 坂田修

住所又は本店所在地 東京都新宿区

保有株券等の数 20,000株

株券等保有割合 15.38%

- 5 木村裕治氏より、平成22年1月14日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年1月8日現在で株式を売却し、以下の株式を所有している旨の報告を受けております。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有報告書（報告義務発生日 平成22年1月8日）

個人・法人の別 個人

氏名又は名称 木村裕治

住所又は本店所在地 東京都港区

処分株券等の数 20,000株

処分後の保有株数 2,722株

譲渡の相手方 坂田修

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

| 区分             | 株式数(株)               | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                      |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                      |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                      |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 501 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 161,972         | 161,972  |    |
| 単元未満株式         |                      |          |    |
| 発行済株式総数        | 162,473              |          |    |
| 総株主の議決権        |                      | 161,972  |    |

## 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称          | 所有者の住所               | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>ダイキサウンド株式会社 | 東京都千代田区麹町<br>四丁目1番5号 | 501                  |                      | 501                 | 0.31                               |
| 計                       |                      | 501                  |                      | 501                 | 0.31                               |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年11月29日第7期定時株主総会終結時に当社の取締役及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年11月29日の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 決議年月日                    | 平成17年11月29日                              |
| 付与対象者の区分及び人数(名)          | 当社取締役5名、当社従業員42名、当社関係会社取締役1名、当社関係会社従業員3名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2)新株予約権等の状況」等に記載しております。                |
| 株式の数(株)                  | 同上                                       |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)        | 同上                                       |
| 新株予約権の行使期間               | 同上                                       |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上                                       |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上                                       |
| 代用払込みに関する事項              | 同上                                       |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上                                       |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                              | 当事業年度  |                | 当期間    |                |
|---------------------------------|--------|----------------|--------|----------------|
|                                 | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(円) |
| 引き受ける者の募集を行った<br>取得自己株式         |        |                |        |                |
| 消却の処分を行った取得自己株式                 |        |                |        |                |
| 合併、株式交換、会社分割に係る<br>移転を行った取得自己株式 |        |                |        |                |
| その他 ( )                         |        |                |        |                |
| 保有自己株式数                         | 501    |                | 501    |                |

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと認識しており、収益力の向上・財務体質の改善を図りながら長期的かつ安定した配当及び利益還元をおこなうことを基本方針としております。この方針に基づき、当面は、累積赤字の解消を最重要課題として取り組んでまいります。

配当の決定機関及び回数につきましては、株主総会の決議により期末において年1回実施することを基本方針とし、業績等に応じて、取締役会の決議により中間配当を実施することとしております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期については、当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら前期に引き続き無配とさせていただきます。また、次期の配当に関しましては、業績、配当性向等を総合的に勘案して、適宜、適切に検討させていただきます所存であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第8期     | 第9期     | 第10期    | 第11期    | 第12期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成18年8月 | 平成19年8月 | 平成20年8月 | 平成21年8月 | 平成22年8月 |
| 最高(円) | 402,000 | 113,000 | 17,650  | 12,000  | 3,550   |
| 最低(円) | 58,800  | 13,560  | 6,170   | 1,730   | 1,372   |

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年3月 | 4月    | 5月    | 6月    | 7月    | 8月    |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 2,161   | 2,114 | 1,940 | 1,891 | 1,899 | 3,090 |
| 最低(円) | 1,650   | 1,700 | 1,650 | 1,683 | 1,372 | 1,500 |

(注1) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(注2) 平成22年10月12日付、大阪証券取引所(JASDAQ)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEOの各市場の統合に伴い、「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」に株式を上場しております。

5 【役員の状況】

| 役名          | 職名 | 氏名     | 生年月日         | 略歴   |   | 任期                        | 所有株式数<br>(株) |
|-------------|----|--------|--------------|--|---|---------------------------|--------------|
| 代表取締役<br>社長 |    | 小野間 史敏 | 昭和39年12月19日生 | 平成2年4月<br>平成15年7月<br>平成17年6月<br>平成17年11月<br>平成17年12月<br>平成18年3月<br>平成18年4月<br>平成19年5月<br>平成21年5月<br>平成22年10月 | 日商岩井(株)(現、双日(株))入社<br>ミネルヴァ債権回収(株)入社<br>ミネルヴァ債権回収(株)執行役員企業再生部長<br>ピーター商事(株)取締役副社長<br>ミネルヴァ債権回収(株)執行役員企業再生第一部長<br>ピーター商事(株)代表取締役社長<br>ミネルヴァ債権回収(株)代表取締役社長(現任)<br>アイシス・パートナーズ(株)代表取締役社長(現任)<br>当社 取締役内部監査室長(現任)<br>当社 代表取締役社長(現任) | 平成22年11月<br>~<br>平成23年11月 |              |
| 取締役<br>副社長  |    | 早間 央   | 昭和43年5月21日生  | 平成16年7月<br>平成17年7月<br>平成19年4月<br>平成21年2月<br>平成21年5月<br>平成21年11月<br>平成21年12月                                  | (有)SUA 取締役<br>吉見建設(株)取締役<br>ミネルヴァ債権回収(株)取締役<br>当社 執行役員経営企画部長<br>当社 取締役管理部長<br>当社 取締役副社長(現任)<br>経営コアファンクション(株)取締役(現任)  | 平成22年11月<br>~<br>平成23年11月 |              |
| 取締役         |    | 萩原 明   | 昭和36年4月3日生   | 昭和59年4月<br>平成12年4月<br>平成13年10月<br>平成16年6月<br>平成21年12月<br>平成22年2月<br>平成22年6月<br>平成22年10月<br>平成22年11月          | 日興証券(株)入社<br>(株)日興プリンシパルインベストメンツ入社<br>ITX(株)入社<br>(株)ITXキャピタル・イノベーション代表取締役<br>(株)りく・マネージメント・パートナーズ 代表取締役(現役)<br>(株)ヒューマン・デベロップメント・リポート 取締役(現役)<br>ミネルヴァ債権回収(株) 監査役<br>当社 執行役員<br>当社 取締役就任(現任)                                   | 平成22年11月<br>~<br>平成23年11月 |              |
| 取締役         |    | 磯貝 真輝  | 昭和46年10月22日生 | 平成16年4月<br>平成17年7月<br>平成20年1月<br>平成21年7月<br>平成22年4月<br>平成22年10月<br>平成22年11月                                  | (有)SUA 入社<br>吉見建設(株) 取締役<br>アイビージージャパン(株) 監査役(現任)<br>(株)ホルス 取締役(現任)<br>当社 入社<br>当社 執行役員<br>当社 取締役就任(現任)   | 平成22年11月<br>~<br>平成23年11月 |              |
| 取締役         |    | 吉田 昭弘  | 昭和44年12月21日生 | 昭和60年4月<br>昭和63年1月<br>平成2年4月<br>平成22年4月<br>平成22年10月<br>平成22年11月  | (株)スクウェア(現、スクウェア・エニックス(株))入社<br>(株)エレクトロニックアーツジャパン入社<br>(有)ファジー 代表取締役<br>当社 入社<br>当社 執行役員<br>当社 取締役就任(現任)   | 平成22年11月<br>~<br>平成23年11月 |              |
| 取締役         |    | 谷本 龍哉  | 昭和41年10月26日生 | 平成11年4月<br>平成12年6月<br>平成21年10月<br>平成21年11月   | 和歌山県議会議員当選<br>衆議院議員当選<br>アイビージージャパン(株) 代表取締役(現任)<br>当社 社外取締役(現任)  | 平成22年11月<br>~<br>平成23年11月 |              |



| 役名          | 職名 | 氏名      | 生年月日        | 略歴   |   | 任期                        | 所有株式数<br>(株) |  |
|-------------|----|---------|-------------|--|---|---------------------------|--------------|--|
| 監査役<br>(常勤) |    | 森 木 陽 一 | 昭和41年11月4日  | 平成2年4月<br>平成15年7月<br>平成19年10月<br>平成21年5月<br>平成21年11月<br>平成22年6月  | 日商岩井(株) 入社<br>プルデンシャル生命保険(株)入社<br>ミネルヴァ債権回収(株) 入社 事業再生支援部 副部長<br>当社 取締役<br>当社 監査役(現任)<br>ミネルヴァ債権回収(株) 取締役(現任)   | 平成21年11月<br>~<br>平成25年11月 |              |  |
| 監査役         |    | 安 藤 拓 郎 | 昭和42年3月15日  | 平成8年4月<br>平成12年4月<br>平成21年5月<br>平成21年5月<br>平成21年11月  | 田島・佐世法律事務所入所<br>ブリッジ法律事務所(現半蔵門総合法律事務所)入所<br>㈱ニュークイック監査役(現任)<br>中村・安藤法律事務所設立(現任)<br>当社 監査役(現任)   | 平成21年11月<br>~<br>平成25年11月 |              |  |
| 監査役         |    | 藤 田 誠 司 | 昭和35年11月13日 | 昭和63年10月<br>平成4年8月<br>平成9年1月<br>平成10年8月<br>平成13年2月<br>平成13年2月<br>平成15年3月<br>平成19年7月<br>平成20年3月<br>平成20年3月<br>平成20年5月<br>平成20年6月<br>平成20年6月<br>平成20年6月<br>平成21年3月<br>平成21年11月 | 港監査法人(現KPMGあずさ監査法人)入所<br>公認会計士登録<br>藤田公認会計士事務所設立(現任)<br>(株)ジェイメック監査役<br>(株)ジェイメック取締役<br>(株)リジュー代表取締役<br>(株)リプラス監査役<br>(株)アーキエッジ監査役<br>(株)アッカ・ネットワークス監査役<br>(株)ウィーヴ監査役(現任)<br>(株)ロゼッタ監査役<br>(株)ル・ショコラ・デュ・ダイヤモンド監査役<br>(株)ステップspartnerズ取締役<br>コブラジャパン(株)監査役(現任)<br>当社 監査役(現任) | 平成21年11月<br>~<br>平成25年11月 |              |  |
| 計           |    |         |             |  |   |                           |              |  |

(注) 1 取締役 谷本 龍哉氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 安藤 拓郎及び藤田 誠司の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、「音楽をキーワードにした新しいマーケットの創造をとおして社会に貢献する」という経営理念を実現するため、株主はじめ、当社を取り巻く多様なステークホルダーとの関係を一層重視すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上最も重要な課題の一つと考えております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下の通りです。

1. 当社は、株主、従業員、取引先その他のステークホルダーの立場を尊重し、関係を重視してまいります。各ステークホルダーとの対応姿勢にかかる方針を全社的に示し実践していくことにより、関係の維持、発展に努めてまいります。
2. 当社は、取締役による職務執行、経営方針の決定について、監査役会による厳正な監査が機能する体制の整備に努めてまいります。
3. 当社は、内部統制及びコンプライアンス遵守を最重要課題との認識を持ち、組織体制の強化を図ってまいります。社長直轄の内部監査室1名による各部署等の業務の監査、顧問弁護士等専門家の活用、リスク情報の社内共有などの取組みに努めてまいります。
4. 当社は、経営の透明性を高め、株主などへの説明責任を果たすために、公正かつ迅速に、会計情報その他の情報開示をおこなってまいります。ホームページの積極活用、事業説明会の開催などにより、事業の概況及び展望等について、投資家等への情報開示を積極的に推進してまいります。

当社は、以上の基本的な考え方にに基づき、今後とも、コーポレート・ガバナンスの充実を実現するために、必要な施策を実施・評価してまいります。

#### イ 企業統治の体制の概況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る機関は下記の通りです。

##### ・取締役会

当社の取締役会は、提出日現在、代表取締役1名、その他取締役5名（社外取締役1名を含む）の6名体制をとっております。月1回の定時取締役会に加え臨時取締役会を適時開催しております。なお、当事業年度において取締役会は16回開催しております。

平成14年11月より取締役の任期を1年とし毎年株主の皆様にご判断をお願いしており、どのような経営環境にも迅速に対応できるように取締役会の運営を図ると同時に、経営に対する責任を明確にしております。

##### ・幹部会

当社は、重要な経営課題にあたっては、取締役会における議論に先立ち、取締役、ほか幹部社員で構成される幹部会を通じて活発に意見交換を行っております。これにより、現場の業務執行について、経営陣が迅速に情報共有、意思決定をおこなうことのできる体制を整備しております。

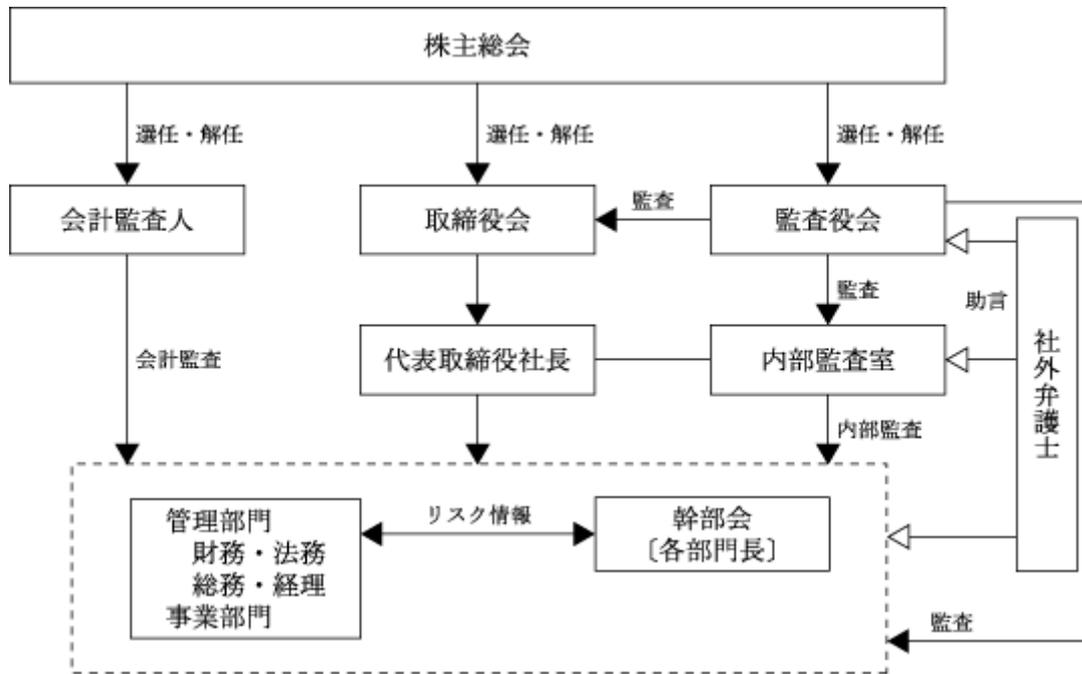
##### ・監査役及び監査役会

当社は、監査役会設置会社としており、提出日現在、監査役会は3名で、2名が社外監査役で残る1名は常勤監査役です。社外監査役の2名は弁護士及び公認会計士であり、専門的見地から監査をおこなっています。監査役は、監査役会のほか、全ての取締役会及び重要な会議に随時出席し、各取締役の職務執行について厳正な監査を実施しています。

##### ・会計監査人

当社は、清和監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を受けており、適切な監査が実施されております。

当社の会社の機関及び内部統制に係る組織体制は下表の通りです。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業競争力強化を図り、スピーディーな経営の意思決定及び経営の透明性・合理性向上を目的としております。また、コンプライアンスは、コーポレート・ガバナンスの基本と認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重する企業風土作りに努めております。

従って、公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、現状の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基き、内部統制システム構築に関して、以下のとおり、業務の適正を確保するための体制を整備するものとしております。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために以下のような取組みをおこなっており、今後ともこれにかかる体制の整備を図っていくものとします。

- ・当社の取締役は、高い倫理観をもち、法令及び定款その他社内規程の順守はもとより、経営の健全性と透明性を高めるための体制の構築について率先して行動をおこない、当社及び当社グループの構成員に向けて適切な指揮、指導をおこなう。

- ・当社の取締役による構成される取締役会は、当社所定の「取締役会規則」にもとづき、法令及び定款にもとづいた適正な運営をおこなう。

b. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために以下のような取組みをおこなっており、今後ともこれにかかる体制の整備を図っていくものといたします。

- ・当社は、独立した内部監査部門として社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査室は当社の内部監査システムにおいて、コンプライアンス及び内部統制の観点から、モニタリング、指導、助言をおこなう重要な機能を担う。内部監査室は、当社所定の「内部監査規程」に基づき、年度スケジュールにしたがって子会社を含めた各部署の内部監査を実施し、法令及び定款その他社内規程等の順守についての指導を継続的におこない、コンプライアンス及び内部統制が組織として機能していることの検証を実践する。

- ・コンプライアンス及び内部統制に係る業務指針となる社内規程については、関係法令の改正などにあわせ随時加筆修正をおこなう。

c. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要文書等の情報の取り扱い、取締役1名を担当責任者とし、「文書管理規程」「内部情報管理規程」等の社内規程に従い、適切に保存及び管理をおこなうものとしたします。

また、当該業務を、内部監査部門による内部監査の対象とし、業務の適正性確保のための継続的なモニタリングをおこなうものとしたします。

d. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業活動に伴う様々なリスクへの対応について、以下のような取組みをおこなっており、今後ともこれにかかる体制の整備を図っていくものとしたします。

・社内規程等において、取締役及び使用人が適正なリスク管理の考え方に基づく行動をとるよう定め、これの順守状況を内部監査室が監視、監督する体制を構築する。

・重要なリスク情報は、月1回の定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会に報告される。また、取締役ほか幹部社員で構成される幹部会においても、リスク情報について情報交換及び議論をおこなうことによりリスク管理体制の強化を図る。

・会社法務等に実績ある法律事務所と顧問契約を結び、随時法律顧問として法律問題全般にわたりアドバイスを適時受けられる体制を設ける。

e. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社は、重要な経営課題にあたって、取締役会における議論に先立ち、幹部社員で構成される幹部会などを通じて活発に意見交換をおこなうなど、現場の業務執行について経営陣が迅速に情報共有、意思決定をおこなうことのできる体制の整備を図っていくものといたします。

f. 監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在、監査役の職務を補助する使用人を置いておりませんが、今後以下の方針により、当該使用人の設置を検討いたします。

・監査役が監査業務を遂行するにあたって、その職務を補助する使用人を置くこと求めた場合、当社は、その妥当性を考慮したうえで、これを置くことを認める。

・上記の場合に、監査役が指定する補助すべき期間中、指名された使用人への指揮権ほか、当該使用人の処遇、待遇等にかかる権限を監査役会に委譲するものとし、当該使用人は取締役の指揮命令を受けない。

g. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役機能の重要性を強く認識しており、当社の業務執行について厳正な監査を実施すべく、以下の取組みを通じて、社内の重要事項についての報告を受けるべき体制の整備を図っていくものとします。

・監査役は、全ての取締役会及び重要な会議に随時出席し、また必要に応じて各取締役とのヒアリングを実施することにより、取締役会及び各取締役の職務執行について随時報告及び情報提供を受ける。

・監査役は、会計監査人と、毎年の監査スケジュールに合わせて定期的に意見交換をおこなうなど、重要な会計方針、会計基準及びその変更など、会計上の重要な課題について随時報告及び情報提供を受ける。

・監査役は、内部監査部門と、内部統制システムに係る活動状況について、適宜意見交換、情報共有をおこない連携を図る。

・監査役のうち1名は常勤とし、日常の業務運営の中で、適宜使用人から重要事項の報告を受けつける。

・上記のほか、取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて、経営上の課題、重大なリスク、子会社に関する重大な事項、重要な会議議事録その他の業務文書等について随時報告及び情報提供をおこなうものとする。

h. その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

当社は、監査役との対応について、管理部を所管部門とし、業務運営の状況、重要事項の報告等、緊密に連絡をおこなうことにより、監査役の円滑な監査業務遂行をサポートするものといたします。また、当社は、今後とも監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するため、取締役と監査役とが適宜意見交換をおこなうなどして、必要な環境の整備を図っていくものといたします。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、独立した内部監査部門として、社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、年度スケジュールにしたがって子会社を含めた各部署の内部監査を実施し、法令及び社内規程等の順守についての指導を継続的におこない、内部統制が組織として機能していることの検証を実践しております。なお、内部統制に係る業務指針となる社内規程については、内部監査室の指導のもと、関係法令の改正にあわせ随時加筆修正をおこなっております。

監査役監査については、当期において監査役会を15回開催しているほか、監査役は、全ての取締役会及び重要な会議に随時出席し、各取締役の職務執行について厳正な監査を実施しております。

また、監査役、会計監査人及び内部監査室は、定期的に意見交換をおこない連携を図ることにより、業務及び会計における課題の改善や、内部統制及びコンプライアンスの実効性の向上を目指しております。

#### 会計監査の状況

当社は、当期における会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を、会計監査人として清和監査法人に依頼いたしました。

清和監査法人及び当社監査に従事する業務執行役員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与しないことの確認をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

清和監査法人 指定社員、業務執行社員 南方 美千雄 木村 喬

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補等 5名

社外取締役、社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役については、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動に伴う様々なリスクについて、毎月実施される取締役会及び幹部社員で構成される幹部会に報告され、リスク情報等の共有により内部管理体制の強化を図っております。実績ある法律事務所と顧問契約を結び、当社法務担当役員について、随時法律顧問として法律問題全般にわたりアドバイスを適時受けられる体制を設けております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |               |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
|                    |                | 基本報酬           | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 13,512         | 13,512         |               |    |       | 3                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 900            | 900            |               |    |       | 1                     |
| 社外役員               | 6,150          | 6,150          |               |    |       | 4                     |

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

| 総額(千円) | 対象となる役員の<br>員数(名) | 内容 |
|--------|-------------------|----|
|        |                   |    |

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責や貢献、会社の業績等を勘案して決定しており、決定方法は、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役会の決議によっております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及び理由

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

#### 取締役の責任の免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

#### 監査役の責任の免除

当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

#### 社外監査役の責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額です。

#### IRに関する活動状況

当社は、適時開示制度の趣旨を理解し、経営の透明性を確保するため、正確かつ迅速な情報開示に努めております。株主の皆様には半期毎（毎年5、11月頃）に事業報告を発行しており、アナリスト及び機関投資家向けには半期毎に会社説明会を開催しているほか、適時事業の概況及び展望等をご説明させていただいております。

また、法定開示事項はもとより、ニュースリリースなど発生事実についても、当社ホームページで掲載できる体制を整備しております。

なお、当社のIR活動は、IR担当役員を責任者とし管理部が担当しており、取締役会、事業部門、経営管理部門と緊密に連携し、正確かつ迅速な、会計情報その他の情報開示の実施に努めております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の谷本龍哉氏は、当社取締役会において、独立性の高い立場から経営への関与・監督を行っております。

社外監査役の安藤拓郎氏、藤田誠司氏の2名は、取締役会やその他の重要な社内会議への出席等を通じて、独立性の高い立場から取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保の発言及び経営の監視を行っております。

社外監査役藤田誠司氏は、公認会計士として、会計知識が豊富であり、また他社での監査役の実験が豊富にあることから、当社の監査業務の充実のため、選任しております。

なお、各社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる立場にはありません。

#### 株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 3,000千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的該当事項はありません。

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|----|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|    | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
|    |                  |                 |                  |                 |

|       |        |  |        |  |
|-------|--------|--|--------|--|
| 提出会社  | 25,200 |  | 20,000 |  |
| 連結子会社 |        |  |        |  |
| 計     | 25,200 |  | 20,000 |  |

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

合理的監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)及び前事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)については、かがやき監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)及び当事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り移動しております。

第10期連結会計年度の連結財務諸表及び第10期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第11期連結会計年度の連結財務諸表及び第11期事業年度の財務諸表 かがやき監査法人

第12期連結会計年度の連結財務諸表及び第12期事業年度の財務諸表 清和監査法人

臨時報告書に記載した事項は次の通りです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

退任する会計監査人等の名称

かがやき監査法人

就任する会計監査人等の名称

清和監査法人

(2) 異動の年月日 平成21年11月26日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等ではなくなった場合

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成20年11月27日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるかがやき監査法人は、第11期定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、平成21年11月26日をもって当社との監査契約を合意解約したことによります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

異動監査公認会計士等が上記 の意見を表明しない場合における理由等  
該当事項はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーに定期的に参加して、連結財務諸表等の適正性を確保しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成21年8月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 232,224                 | 152,155                 |
| 受取手形及び売掛金     | 526,516                 | 319,380                 |
| 商品及び製品        | 191,883                 | 28,382                  |
| 仕掛品           | 8,433                   | -                       |
| 立替金           | -                       | 42,432                  |
| 短期貸付金         | -                       | 128,367                 |
| 未収入金          | -                       | 20,878                  |
| その他           | 32,946                  | 7,931                   |
| 貸倒引当金         | 100,585                 | 170,889                 |
| 流動資産合計        | 891,418                 | 528,638                 |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物            | 16,012                  | 3,172                   |
| 減価償却累計額       | 8,159                   | 3,172                   |
| 建物(純額)        | 7,852                   | -                       |
| 工具、器具及び備品     | 55,138                  | 12,523                  |
| 減価償却累計額       | 51,968                  | 12,523                  |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3,170                   | -                       |
| 有形固定資産合計      | 11,023                  | -                       |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| 商標権           | -                       | 55,131                  |
| その他           | 8,404                   | 3,832                   |
| 無形固定資産合計      | 8,404                   | 58,963                  |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 固定化営業債権       | 154,261                 | 307,892                 |
| その他           | 41,044                  | 67,418                  |
| 貸倒引当金         | 163,348                 | 334,650                 |
| 投資その他の資産合計    | 31,957                  | 40,659                  |
| 固定資産合計        | 51,385                  | 99,623                  |
| 資産合計          | 942,804                 | 628,261                 |

|               | 前連結会計年度<br>(平成21年8月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| <b>流動負債</b>   |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 611,996                 | 442,461                 |
| 関係会社短期借入金     | 48,000                  | 158,500                 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,500                   | -                       |
| 未払費用          | 60,605                  | 55,647                  |
| 未払退職金         | 14,686                  | -                       |
| 未払法人税等        | 6,432                   | 5,245                   |
| 返品調整引当金       | 10,888                  | 9,007                   |
| リース資産減損勘定     | -                       | 23,258                  |
| その他           | 6,236                   | 52,928                  |
| 流動負債合計        | 763,345                 | 747,049                 |
| <b>固定負債</b>   |                         |                         |
| 退職給付引当金       | 9,958                   | 10,430                  |
| 負ののれん         | 1,067                   | -                       |
| 長期リース資産減損勘定   | 49,658                  | -                       |
| その他           | -                       | 3,380                   |
| 固定負債合計        | 60,684                  | 13,811                  |
| 負債合計          | 824,030                 | 760,860                 |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| <b>株主資本</b>   |                         |                         |
| 資本金           | 1,857,583               | 1,888,843               |
| 資本剰余金         | 1,460,098               | 1,491,325               |
| 利益剰余金         | 3,060,865               | 3,374,726               |
| 自己株式          | 138,041                 | 138,041                 |
| 株主資本合計        | 118,774                 | 132,598                 |
| 純資産合計         | 118,774                 | 132,598                 |
| 負債純資産合計       | 942,804                 | 628,261                 |

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高            | 2,590,845                                   | 1,620,119                                   |
| 売上原価           | 2,084,326 <sub>2</sub>                      | 1,394,193 <sub>2</sub>                      |
| 売上総利益          | 506,518                                     | 225,926                                     |
| 返品調整引当金繰入額     | -   | 491   |
| 返品調整引当金戻入額     | 4,732                                       | -   |
| 差引売上総利益        | 511,251                                     | 225,435                                     |
| 販売費及び一般管理費     | 687,620 <sub>1</sub>                        | 547,558 <sub>1</sub>                        |
| 営業損失( )        | 176,368                                     | 322,123                                     |
| 営業外収益          |   |   |
| 受取利息           | 107   | 21  |
| 助成金収入          | -   | 4,709                                       |
| 受取手数料          | -   | 6,509                                       |
| 商標権売却益         | -   | 2,380                                       |
| 負ののれん償却額       | 711   | 711   |
| その他            | 4   | 1,755                                       |
| 営業外収益合計        | 823   | 16,088                                      |
| 営業外費用          |   |   |
| 支払利息           | 1,636                                       | 4,242                                       |
| 株式交付費          | 770   | -   |
| 資金調達費用         | 10,680                                      | -   |
| 持分法による投資損失     | 1,964                                       | -   |
| 貸倒引当金繰入額       | 1,113                                       | 127,116                                     |
| その他            | 62  | 3,355                                       |
| 営業外費用合計        | 16,226                                      | 134,714                                     |
| 経常損失( )        | 191,771                                     | 440,749                                     |
| 特別利益           |   |   |
| 債務免除益          | 902 <sub>4</sub>                            | -   |
| 子会社株式売却益       | -   | 159,521                                     |
| その他            | -   | 216   |
| 特別利益合計         | 902   | 159,738                                     |
| 特別損失           |   |   |
| たな卸資産評価損       | 51,925 <sub>2</sub>                         | -   |
| 減損損失           | 1,939 <sub>3</sub>                          | 3,718 <sub>3</sub>                          |
| 早期割増退職金        | 12,737                                      | 8,846                                       |
| 本社移転費用         | -   | 17,468 <sub>5</sub>                         |
| その他            | 1,282                                       | -   |
| 特別損失合計         | 67,884                                      | 30,034                                      |
| 税金等調整前当期純損失( ) | 258,754                                     | 311,045                                     |
| 法人税、住民税及び事業税   | 2,910                                       | 2,815                                       |
| 法人税等合計         | 2,910                                       | 2,815                                       |

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日) |
|-----------|---|---|
| 当期純損失 ( ) | 261,664                                     | 313,861                                     |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日) |
|---------------|---|---|
| <b>株主資本</b>   |   |   |
| <b>資本金</b>    |   |   |
| 前期末残高         | 1,757,552                                   | 1,857,583                                   |
| 当期変動額         |   |   |
| 新株の発行         | 100,030                                     | 31,260                                      |
| 当期変動額合計       | 100,030                                     | 31,260                                      |
| 当期末残高         | 1,857,583                                   | 1,888,843                                   |
| <b>資本剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高         | 1,360,317                                   | 1,460,098                                   |
| 当期変動額         |   |   |
| 新株の発行         | 99,968                                      | 31,227                                      |
| 自己株式の消却       | 187   | -   |
| 当期変動額合計       | 99,780                                      | 31,227                                      |
| 当期末残高         | 1,460,098                                   | 1,491,325                                   |
| <b>利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高         | 2,799,033                                   | 3,060,865                                   |
| 当期変動額         |   |   |
| 持分法の適用範囲の変動   | 167   | -   |
| 当期純損失( )      | 261,664                                     | 313,861                                     |
| 当期変動額合計       | 261,832                                     | 313,861                                     |
| 当期末残高         | 3,060,865                                   | 3,374,726                                   |
| <b>自己株式</b>   |   |   |
| 前期末残高         | 138,229                                     | 138,041                                     |
| 当期変動額         |   |   |
| 自己株式の消却       | 187   | -   |
| 当期変動額合計       | 187   | -   |
| 当期末残高         | 138,041                                     | 138,041                                     |
| <b>株主資本合計</b> |   |   |
| 前期末残高         | 180,607                                     | 118,774                                     |
| 当期変動額         |   |   |
| 新株の発行         | 199,999                                     | 62,488                                      |
| 持分法の適用範囲の変動   | 167   | -   |
| 当期純損失( )      | 261,664                                     | 313,861                                     |
| 当期変動額合計       | 61,833                                      | 251,373                                     |
| 当期末残高         | 118,774                                     | 132,598                                     |
| <b>純資産合計</b>  |   |   |
| 前期末残高         | 180,607                                     | 118,774                                     |
| 当期変動額         |   |   |
| 新株の発行         | 199,999                                     | 62,488                                      |
| 持分法の適用範囲の変動   | 167   | -   |

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日) |
|----------|---|---|
| 当期純損失( ) | 261,664                                     | 313,861                                     |
| 当期変動額合計  | 61,833                                      | 251,373                                     |
| 当期末残高    | 118,774                                     | 132,598                                     |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                               | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>       |   |   |
| 税金等調整前当期純損失( )                | 258,754                                     | 311,045                                     |
| 減価償却費                         | 10,560                                      | 7,021                                       |
| 減損損失                          | 1,939                                       | 3,718                                       |
| 早期割増退職金                       | 12,737                                      | 8,846                                       |
| 本社移転費用                        | -   | 17,468                                      |
| 負ののれん償却額                      | 711   | 711   |
| 子会社株式売却損益( は益)                | -   | 159,521                                     |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)               | 12,196                                      | 241,605                                     |
| 返品調整引当金の増減額( は減少)             | 4,737                                       | 4,813                                       |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)             | 1,945                                       | 471   |
| 受取利息及び受取配当金                   | 107   | 21  |
| 支払利息                          | 1,636                                       | 4,242                                       |
| 資金調達費用                        | 10,680                                      | -   |
| 持分法による投資損益( は益)               | 1,964                                       | -   |
| たな卸資産評価損                      | 51,925                                      | -   |
| リース資産減損勘定の取崩額                 | 26,399                                      | 26,399                                      |
| 売上債権の増減額( は増加)                | 237,603                                     | 29,717                                      |
| たな卸資産の増減額( は増加)               | 1,193                                       | 143,041                                     |
| 仕入債務の増減額( は減少)                | 367,517                                     | 162,673                                     |
| その他                           | 6,013                                       | 5,537                                       |
| 小計                            | 322,242                                     | 193,890                                     |
| 利息及び配当金の受取額                   | 127   | 21  |
| 利息の支払額                        | 1,051                                       | -   |
| 割増退職金の支払額                     | -   | 18,140                                      |
| 法人税等の支払額                      | 2,410                                       | 2,819                                       |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>       | <b>325,577</b>                              | <b>214,829</b>                              |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>       |   |   |
| 定期預金の払戻による収入                  | 40,000                                      | -   |
| 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額( は減少) | -   | 2 678                                       |
| 無形固定資産の取得による支出                | -   | 50,031                                      |
| 敷金及び保証金の回収による収入               | -   | 26,974                                      |
| 敷金及び保証金の差入による支出               | -   | 9,992                                       |
| その他の支出                        | 1,605                                       | -   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>       | <b>38,394</b>                               | <b>33,728</b>                               |

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）        | 9,000                                       | 173,000                                     |
| 長期借入金の返済による支出           | 71,195                                      | 4,500                                       |
| 社債の発行による収入              | 189,995                                     | -   |
| 株式の発行による支出              | 1,450                                       | -   |
| 配当金の支払額                 | 19  | -   |
| その他の支出                  | -   | 11  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 126,329                                     | 168,488                                     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | -   | -   |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）     | 160,854                                     | 80,069                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 393,079                                     | 232,224                                     |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 1 232,224                                   | 1 152,155                                   |

【継続企業の前提に関する注記】

|   |   |
|---|---|
| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日) |
|---|---|

当社グループは、平成18年8月期968百万円、平成19年8月期1,003百万円、平成20年8月期356百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても営業損失176百万円、経常損失191百万円、当期純損失261百万円を計上しております。また、営業キャッシュ・フローは、平成18年8月期1,104百万円、平成19年8月期467百万円、平成20年8月期268百万円、当連結会計年度325百万円のマイナスとなっております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、販売費及び一般管理費の削減に努めているところでありますが、当連結会計年度においては、音楽CDの需要が一層落ち込む中で、当社グループの売上も大きな影響を受け、経費削減については一定の効果をあげ、セグメント別では、パッケージディストリビューション事業及びデジタルディストリビューション事業において営業収支の黒字化を達成したものの、収益の落ち込みにより、全社としては黒字化には至りませんでした。

このような環境下において、音楽CD市場はさらに縮小することが予想されるため、引き続き経費削減に取り組むことはもちろんであります。既存事業の「選択と集中」を一層徹底し、レーベル事業のうち極端に採算性の悪い新譜制作については当面凍結すること、返品リスクの小さい通信販売を強化すること、有料音楽配信事業を柱とするデジタルディストリビューション事業の収益拡大につなげるべく、事業シナジーの高い会社との事業提携を進めること等により、収支状況の改善を図ることとしております。

また、早期の黒字化を達成し強固な経営基盤を確立していくために、人員の適正化を図ることが急務であると判断し、希望退職者の募集により平成21年8月末日までに15名の人員削減をおこないました。

これにより、少なくとも人件費年間60百万円程度の削減を見込むとともに、適正規模の事務所に移転することにより、地代家賃年間10百万円程度の削減も見込んでおります。

資金面につきましては、平成21年3月23日付で社債債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）による第三者割当増資をおこない財務内容の改善を図りました。

また、平成21年4月28日及び同年6月25日付でそれぞれ48百万円及び10百万円を極度とした借入契約を親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との間で締結し、当該契約に基づいて48百万円の借入を実行いたしました。

当面の事業資金については、上記の借入金に加え、引き続きアイシス・パートナーズ株式会社との連携を密にし、財務状況の改善を図ることにより対応してまいります。

当社グループの事業継続は、上記の収支状況及び財務状況の改善並びに親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との継続的な連携に依存しておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、収支状況及び財務状況の改善が計画通り進捗する保証はなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

当社グループは、平成20年8月期356百万円、平成21年8月期176百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても営業損失322百万円、経常損失440百万円、当期純損失313百万円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、過去数年にわたり販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、当連結会計年度においては、市場環境の変化に伴い従来の基準が実情とそぐわなくなってきたことから棚卸資産の評価基準の見直しをおこない、多額の棚卸資産評価損を計上したほか、債権債務管理を厳格化し多額の貸倒引当金繰入額を計上したため、当連結会計年度において大幅な営業損失を計上し、また純資産についても132百万円の債務超過に陥ることとなりました。

しかしながら、このような多額の棚卸資産評価損及び貸倒引当金繰入額の計上は、基準の見直し等に伴う当連結会計年度に限った現象であり、平成23年8月期以降においては、売上高に見合った適正な収益を計上できる見込みとなっております。

このような環境下において、音楽CD市場はさらに縮小することが予想されるため、パッケージディストリビューション事業に過度に依存しない体質を築いていくことが重要であると認識しており、第3の収益の柱とすべくマーケティングソリューション事業に注力し、イベント企画、データ入力、広告宣伝等の業務をおこなっております。一方でパッケージディストリビューション事業においても有力な商材の確保と販路の拡大に注力してきた結果が現れ始めており、第3四半期以降売上高、損益状況とも上半期に比べ大幅に改善しております。

資金面につきましては、平成22年3月16日付で短期借入金債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）による第三者割当増資をおこない財務内容の改善を図りました。

また、当連結会計年度において、親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との間で借入極度契約を締結し、当該契約に基づいて173百万円の借入を実行いたしました。

これらの資金は仕入債務決済資金及び商標権の購入費用に充てられました。

当面の事業資金については、直近の売上状況からみて売掛金の回収により対応できる見込みですが、不測の事態に備え、引き続きアイシス・パートナーズ株式会社との連携を密にし、必要に応じて財務状況の改善を図ることにより対応してまいります。

特に現状の債務超過を早急に解消する必要があることから、平成22年11月1日開催の取締役会において、平成22年12月1日に短期借入金債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）158百万円を含む204百万円の第三者割当増資をおこなうことを決議し、財務面の健全化を図ることとしております。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

当社グループの事業継続は、上記の収支状況及び財務状況の改善並びに親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との継続的な連携に依存しておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、収支状況及び財務状況の改善が計画通り進捗する保証はなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目                      | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日)   |
|-------------------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項           | すべての子会社を連結しております。<br>連結子会社の数 2社<br>連結子会社の名称<br>(株)ディスクス、(株)e-music   | すべての子会社を連結しております。<br>連結子会社の数 2社<br>(注)株式会社ディスクス及び株式会社<br>e-musicについては、平成22年 8月<br>27日に当社が保有する当該2社の<br>全株式を譲渡しております。なお、<br>連結損益計算書、連結株主資本等変<br>動計算書及び連結キャッシュ・フ<br>ロー計算書に含まれる当該2社の<br>会計期間は平成21年 9月 1日から<br>平成22年 8月26日までであります。 |
| 2 持分法の適用に関する事項          | エフアンドエス(株)について、当社は<br>同社の株式を60株(16.09%)保有し、<br>持分法を適用しておりましたが、平成<br>21年 6月末日に同社への業務委託契約<br>を解除し、重要な事業上の取引関係が<br>なくなりました。<br>よって、当社の同社への財務及び営業<br>又は事業の方針の決定に対する影響が<br>重要でなくなったため、平成21年 8月<br>期決算にあたり、平成21年 6月 1日よ<br>り同社を持分法の適用範囲から除外い<br>たしました。 |   |
| 3 連結子会社の事業年度等<br>に関する事項 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結<br>決算日と一致しております。   |   |

| 項目             | 前連結会計年度<br>(自平成20年9月1日<br>至平成21年8月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成21年9月1日<br>至平成22年8月31日)   |
|----------------|---|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券<br/>         其他有価証券<br/>         時価のないもの<br/>         移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産<br/>         通常の販売目的で保有するたな卸資産<br/>         評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品<br/>         移動平均法</p> <p>製品・仕掛品<br/>         移動平均法</p> <p>貯蔵品<br/>         最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)<br/>         当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。<br/>         これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産<br/>         定率法によっております。<br/>         なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用<br/>         均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費<br/>         支出時に全額費用として処理しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券<br/>         其他有価証券<br/>         時価のないもの<br/>         同左</p> <p>たな卸資産<br/>         通常の販売目的で保有するたな卸資産<br/>         同左</p> <p>商品<br/>         同左</p> <p>製品・仕掛品</p> <p>貯蔵品</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産<br/>         同左</p> <p>無形固定資産<br/>         商標権<br/>         耐用年数10年による定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産<br/>         同左</p> <p>長期前払費用<br/>         同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費<br/>         同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日)  |
|----|--|--|
|    | <p>(4) 重要な引当金の計上基準<br/>                     貸倒引当金<br/>                     債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金<br/>                     従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金<br/>                     レコード等の返品による損失に備えるため、返品予想額に基づく返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法<br/>                     ヘッジ会計の方法<br/>                     金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>                     (ヘッジ手段)<br/>                     金利スワップ<br/>                     (ヘッジ対象)<br/>                     借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針<br/>                     借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法<br/>                     金利スワップ取引は、特例処理によっているため有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>                     消費税等の会計処理<br/>                     税抜方式によっております。</p> | <p>(4) 重要な引当金の計上基準<br/>                     貸倒引当金<br/>                     同左</p> <p>退職給付引当金<br/>                     同左</p> <p>返品調整引当金<br/>                     同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法<br/>                     ヘッジ会計の方法<br/>                     同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>                     (ヘッジ手段)<br/>                     同左<br/>                     (ヘッジ対象)<br/>                     同左</p> <p>ヘッジ方針<br/>                     同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法<br/>                     同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>                     消費税等の会計処理<br/>                     同左</p> |

| 項目                        | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。  |   |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項     | のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。   | 同左  |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同左  |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日) |
|---|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> |   |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日)  |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」はそれぞれ、221,127千円、29,921千円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払退職金」(当連結会計年度3,443千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示しております。<br/>                     前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「立替金」(前連結会計年度16,521千円)及び「未収入金」(前連結会計年度11,278千円)については重要性が増加したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> |
| <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」(前連結会計年度711千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>   |  |

【追加情報】

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日)   |
|---|---|
|   | <p>たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法について、音楽CD市場の縮小傾向が継続していることから、当該市場動向の変化に即した評価を行うため、当期において見積り方法の変更を行っております。<br/>                     これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ97,381千円増加しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成21年 8月31日)                               | 当連結会計年度<br>(平成22年 8月31日)                               |
|--|--|
| <p>1 固定化営業債権は、破産債権、再生債権、更生債権以外のもので、これらに準ずる債権であります。</p> | <p>1 固定化営業債権は、破産債権、再生債権、更生債権以外のもので、これらに準ずる債権であります。</p> |

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年9月1日<br>至 平成21年8月31日)   |               | 当連結会計年度<br>(自 平成21年9月1日<br>至 平成22年8月31日)  |           |
|--|---------------|---|-----------|
| 1 販売費及び一般管理費の主なもの  |               | 1 販売費及び一般管理費の主なもの   |           |
| 物流費  | 130,985千円     | 物流費   | 76,549千円  |
| 給与手当   | 183,544       | 給与手当  | 104,207   |
| 退職給付費用   | 6,393         | 退職給付費用  | 5,211     |
| 減価償却費  | 8,672         | 貸倒引当金繰入額  | 114,488   |
| 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額  |               | 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額   |           |
| 売上原価   | 35,000千円      | 売上原価  | 247,688千円 |
| 特別損失   | 51,925        |   |           |
| 3 減損損失<br>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。  |               | 3 減損損失<br>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。   |           |
| 用途   | 種類            | 場所  | その他       |
| 印税分配・原盤制作  | 器具及び備品、ソフトウェア | 東京都   | -         |
| 資産のグルーピングは、グルーピングの単位を決定する基礎から生ずるキャッシュ・イン・フローと相互補完的であることから、当社グループは、商品、サービスごとのグルーピングをベースとして、セグメント別事業区分に基づくグルーピングをおこなっております。<br>レーベル事業のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額1,939千円を特別損失として計上しております。<br>減損損失の内訳は、器具及び備品205千円、ソフトウェア1,733千円です。<br>なお、減損対象資産については、売却や転用が困難なことから、回収可能額は見積もっておりません。 |               | 資産のグルーピングは、グルーピングの単位を決定する基礎から生ずるキャッシュ・イン・フローと相互補完的であることから、当社グループは、商品、サービスごとのグルーピングをベースとして、セグメント別事業区分に基づくグルーピングをおこなっております。<br>当連結会計年度において、本社移転を予定していることから、共用資産についての減損の兆候を識別し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額3,718千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,074千円、器具及び備品2,153千円、ソフトウェア130千円、電話加入権360千円です。<br>なお、減損対象資産については、売却や転用が困難なことから、回収可能額は見積もっておりません。 |           |
| 4 債務免除益は、当社定款第44条（配当の除斥期間）に定める、支払開始から3年を経過したことにより株主の利益配当請求権が時効により消滅した未払配当金に係る債務の支払義務を免れたことによるものであります。  |               | 4   |           |
| 5 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。  |               | 5 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。   |           |
|  |               | 建物  | 6,314千円   |
|  |               | 工具、器具及び備品   | 372       |
|  |               | 原状回復費等  | 10,781    |
|  |               | 計   | 17,468    |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 67,403.68          | 62,676              | 0.68                | 130,079            |
| 合計    | 67,403.68          | 62,676              | 0.68                | 130,079            |
| 自己株式  |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 501.68             |                     | 0.68                | 501                |
| 合計    | 501.68             |                     | 0.68                | 501                |

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加62,676株は、平成21年 3月 5日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資によるものです。

2. 発行済株式及び自己株式の減少は、株券電子化に伴い端株制度がなくなることから、当社が保有する自己株式501.68株のうち端株0.68株の消却をしたことによるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

| 会社名  | 内訳                              | 目的となる<br>株式の種類 | 目的となる株式の数(株) |    |    |              | 当連結会計年度末<br>残高(千円) |
|------|---------------------------------|----------------|--------------|----|----|--------------|--------------------|
|      |                                 |                | 前連結会<br>計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会<br>計年度末 |                    |
| 提出会社 | 平成18年ストック<br>オプションとして<br>の新株予約権 | 普通株式           | 267          |    | 75 | 192          |                    |
| 合計   |                                 |                | 267          |    | 75 | 192          |                    |

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年ストック・オプションとしての新株予約権の減少は付与対象者の退職により失効したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 130,079            | 32,394              |                     | 162,473            |
| 合計    | 130,079            | 32,394              |                     | 162,473            |
| 自己株式  |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 501                |                     |                     | 501                |
| 合計    | 501                |                     |                     | 501                |

(注) 普通株式の発行済株式の増加32,394株は、平成22年2月23日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資によるものです。

2.新株予約権等に関する事項

| 会社名  | 内訳                              | 目的となる<br>株式の種類 | 目的となる株式の数(株) |    |     |              | 当連結会計年度末<br>残高(千円) |
|------|---------------------------------|----------------|--------------|----|-----|--------------|--------------------|
|      |                                 |                | 前連結会<br>計年度末 | 増加 | 減少  | 当連結会<br>計年度末 |                    |
| 提出会社 | 平成18年ストック<br>オプションとして<br>の新株予約権 | 普通株式           | 192          |    | 125 | 67           |                    |
| 合計   |                                 |                | 192          |    | 125 | 67           |                    |

(注) 1.目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2.目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年ストック・オプションとしての新株予約権の減少は付与対象者の退職により失効したものであります。

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日) |           |          |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |
|--|---|-----------|----------|---------|------------------|--|-----------|-----------|---|----------|-----------|---|---------|------------------|--|-----------|-----------|------|----------|------|---|------|--------|------|--------|--------|--------|---------|---|-----------|-----|---------------------------|-----|------|------|------|----|------|--------|------|-------|--------|--------|---------|---|-----------|----|---------------------------|----|--------|-----------|-----------|----------|---------|---------|---------|--------|-----------|--------|-----------|--------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br/>(平成21年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">232,224千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">232,224</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,224千円</td> </tr> </table> <p>2</p> | 現金及び預金勘定                                    | 232,224千円 | 計        | 232,224 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 |  | 現金及び現金同等物 | 232,224千円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br/>(平成22年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">152,155千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">152,155</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,155千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1)㈱ディスクス</p> <p>株式の売却により㈱ディスクスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱ディスクス株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">34,673千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">46,681</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td>株式の売却益</td> <td style="text-align: right;">92,008</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更による現金及び現金同等物の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639</td> </tr> </table> <p>(2)㈱e-music</p> <p>株式の売却により㈱e-musicが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱e-music株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">59,629</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td>株式の売却益</td> <td style="text-align: right;">67,513</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更による現金及び現金同等物の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度においてデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">199,999千円</td> <td style="width: 80%;">短期借入金の減少額</td> <td style="text-align: right;">62,488千円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">100,030</td> <td>資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">31,260</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">99,968</td> <td>資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">31,227</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 152,155千円 | 計 | 152,155 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 |  | 現金及び現金同等物 | 152,155千円 | 流動資産 | 34,673千円 | 固定資産 | 0 | 流動負債 | 46,681 | 固定負債 | 80,000 | 株式の売却益 | 92,008 | 株式の売却価額 | 0 | 現金及び現金同等物 | 639 | 差引：連結範囲の変更による現金及び現金同等物の減少 | 639 | 流動資産 | 47千円 | 固定資産 | 69 | 流動負債 | 59,629 | 固定負債 | 8,000 | 株式の売却益 | 67,513 | 株式の売却価格 | 0 | 現金及び現金同等物 | 39 | 差引：連結範囲の変更による現金及び現金同等物の減少 | 39 | 社債の減少額 | 199,999千円 | 短期借入金の減少額 | 62,488千円 | 資本金の増加額 | 100,030 | 資本金の増加額 | 31,260 | 資本準備金の増加額 | 99,968 | 資本準備金の増加額 | 31,227 |
| 現金及び預金勘定   | 232,224千円                                   |           |          |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |
| 計  | 232,224                                     |           |          |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金   |   |           |          |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |
| 現金及び現金同等物  | 232,224千円                                   |           |          |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |
| 現金及び預金勘定   | 152,155千円                                   |           |          |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |
| 計  | 152,155                                     |           |          |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金   |   |           |          |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |
| 現金及び現金同等物  | 152,155千円                                   |           |          |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |
| 流動資産   | 34,673千円                                    |           |          |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |
| 固定資産   | 0   |           |          |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |
| 流動負債   | 46,681                                      |           |          |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |
| 固定負債   | 80,000                                      |           |          |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |
| 株式の売却益   | 92,008                                      |           |          |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |
| 株式の売却価額  | 0   |           |          |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |
| 現金及び現金同等物  | 639   |           |          |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |
| 差引：連結範囲の変更による現金及び現金同等物の減少  | 639   |           |          |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |
| 流動資産   | 47千円  |           |          |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |
| 固定資産   | 69  |           |          |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |
| 流動負債   | 59,629                                      |           |          |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |
| 固定負債   | 8,000                                       |           |          |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |
| 株式の売却益   | 67,513                                      |           |          |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |
| 株式の売却価格  | 0   |           |          |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |
| 現金及び現金同等物  | 39  |           |          |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |
| 差引：連結範囲の変更による現金及び現金同等物の減少  | 39  |           |          |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |
| 社債の減少額   | 199,999千円                                   | 短期借入金の減少額 | 62,488千円 |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |
| 資本金の増加額  | 100,030                                     | 資本金の増加額   | 31,260   |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |
| 資本準備金の増加額  | 99,968                                      | 資本準備金の増加額 | 31,227   |         |                  |  |           |           |   |          |           |   |         |                  |  |           |           |      |          |      |   |      |        |      |        |        |        |         |   |           |     |                           |     |      |      |      |    |      |        |      |       |        |        |         |   |           |    |                           |    |        |           |           |          |         |         |         |        |           |        |           |        |

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日)                 |                     |                            |                            |                     | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日)       |                     |                            |                            |                     |
|---|---------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|---|---------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|
| リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引                    |                     |                            |                            |                     | リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引          |                     |                            |                            |                     |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額              |                     |                            |                            |                     | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額    |                     |                            |                            |                     |
|   | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 減損損失<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) |   | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 減損損失<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) |
| 器具及び<br>備品  | 54,173              | 7,189                      | 46,530                     | 453                 | 器具及び<br>備品  | 54,173              | 7,643                      | 46,530                     |                     |
| ソフト<br>ウェア  | 80,299              | 8,029                      | 72,269                     |                     | ソフト<br>ウェア  | 80,299              | 8,029                      | 72,269                     |                     |
| 合計  | 134,473             | 15,219                     | 118,800                    | 453                 | 合計  | 134,473             | 15,673                     | 118,800                    |                     |
| 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高<br>未経過リース料期末残高相当額           |                     |                            |                            |                     | 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高<br>未経過リース料期末残高相当額 |                     |                            |                            |                     |
| 1年内   |                     |                            |                            |                     | 1年内   |                     |                            |                            |                     |
| 27,642千円  |                     |                            |                            |                     | 29,046千円  |                     |                            |                            |                     |
| 1年超   |                     |                            |                            |                     | 1年超   |                     |                            |                            |                     |
| 44,310千円  |                     |                            |                            |                     | 15,264千円  |                     |                            |                            |                     |
| 合計  |                     |                            |                            |                     | 合計  |                     |                            |                            |                     |
| 71,953千円  |                     |                            |                            |                     | 44,310千円  |                     |                            |                            |                     |
| リース資産減損勘定期末残高   |                     |                            |                            |                     | リース資産減損勘定期末残高                                     |                     |                            |                            |                     |
| 49,658千円  |                     |                            |                            |                     | 23,258千円  |                     |                            |                            |                     |
| 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失               |                     |                            |                            |                     | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失     |                     |                            |                            |                     |
| 支払リース料  |                     |                            |                            |                     | 支払リース料  |                     |                            |                            |                     |
| 31,644千円  |                     |                            |                            |                     | 31,601千円  |                     |                            |                            |                     |
| リース資産減損勘定の取崩額   |                     |                            |                            |                     | リース資産減損勘定の取崩額                                     |                     |                            |                            |                     |
| 26,399千円  |                     |                            |                            |                     | 26,399千円  |                     |                            |                            |                     |
| 減価償却費相当額  |                     |                            |                            |                     | 減価償却費相当額  |                     |                            |                            |                     |
| 501千円   |                     |                            |                            |                     | 465千円   |                     |                            |                            |                     |
| 支払利息相当額   |                     |                            |                            |                     | 支払利息相当額   |                     |                            |                            |                     |
| 5,718千円   |                     |                            |                            |                     | 3,958千円   |                     |                            |                            |                     |
| 減損損失  |                     |                            |                            |                     | 減損損失  |                     |                            |                            |                     |
| 千円  |                     |                            |                            |                     | 千円  |                     |                            |                            |                     |
| 4 減価償却費相当額の算定方法   |                     |                            |                            |                     | 4 減価償却費相当額の算定方法                                   |                     |                            |                            |                     |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                          |                     |                            |                            |                     | 同左  |                     |                            |                            |                     |
| 5 利息相当額の算定方法  |                     |                            |                            |                     | 5 利息相当額の算定方法                                      |                     |                            |                            |                     |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |                     |                            |                            |                     | 同左  |                     |                            |                            |                     |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、短期的な資金調達については親会社からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、立替金、未収入金、並びに固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、短期貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクが存在します。これらのリスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

投資有価証券は、主に業務提携等に基づき保有する株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況等を把握することで、減損懸念等の保有リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、事業活動から生じたものであり、全て1年以内に支払期日が到来します。関係会社短期借入金は、主に営業資金に必要な資金の調達を目的としたものです。支払手形及び買掛金、並びに関係会社短期借入金は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。このリスクに関しては、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持を図ることにより管理する体制としております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。詳細につきましては（注2）をご参照ください。

（単位：千円）

|               | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価      | 差額 |
|---------------|----------------|---------|----|
| (1) 現金及び預金    | 152,155        | 152,155 |    |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 319,380        |         |    |
| 貸倒引当金( 1)     | 2,319          |         |    |
| (3) 立替金       | 317,061        | 317,061 |    |
| 貸倒引当金( 1)     | 42,432         |         |    |
|               | 30,790         |         |    |
| (4) 短期貸付金     | 11,641         | 11,641  |    |
| 貸倒引当金( 1)     | 128,367        |         |    |
|               | 128,367        |         |    |
| (5) 未収入金      | 20,878         | 20,878  |    |
| (6) 固定化営業債権   | 307,892        |         |    |
| 貸倒引当金( 1)     | 307,892        |         |    |
|               |                |         |    |
| 資産計           | 501,736        | 501,736 |    |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 442,461        | 442,461 |    |
| (2) 関係会社短期借入金 | 158,500        | 158,500 |    |
| 負債計           | 600,961        | 600,961 |    |

( 1 ) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 立替金 (5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期貸付金 (6) 固定化営業債権

これらの債権は、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|----|------------|
|----|------------|

|       |       |
|-------|-------|
| 非上場株式 | 3,000 |
|-------|-------|

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|           | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-----------|---------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金    | 152,155 |             |              |      |
| 受取手形及び売掛金 | 319,380 |             |              |      |
| 立替金       | 42,432  |             |              |      |
| 未収入金      | 20,878  |             |              |      |
| 合計        | 534,846 |             |              |      |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年8月31日現在)

1 時価のない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

|         | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 |                |
| 非上場株式   | 3,000          |
| 合計      | 3,000          |

2 有価証券の保有目的の変更

当連結会計年度において、エフアンドエス(株)について持分法の適用範囲から除外したことにより、従来関連会社株式として保有していた同社の株式の保有目的をその他有価証券に変更しております。この変更により2,208千円の損失が生じております。

当連結会計年度末(平成22年8月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引です。

(2) 取組方針・利用目的

デリバティブ取引は、将来の金利変動等によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 会計方針

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法 に記載しております。

(4) リスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクのほか、取引の相手方の信用リスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) リスク管理体制

デリバティブ取引に係る業務は管理部が担当しており、当社「デリバティブ取扱規程」に基づく管理のもと、借入金の元本の範囲内での金利スワップ取引の利用が行われております。

デリバティブ取引の状況は、必要の都度、取締役会に報告されるとともに、契約締結にあたっては、取締役会でその旨決議を行います。

当連結会計年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項がないため記載を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| 項目      | 前連結会計年度<br>(平成21年 8月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年 8月31日) |
|---------|--------------------------|--------------------------|
| 退職給付債務  | 9,958千円                  | 10,430千円                 |
| 退職給付引当金 | 9,958千円                  | 10,430千円                 |

3 退職給付費用に関する事項

| 項目     | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日) |
|--------|---|---|
| 退職給付費用 | 6,393千円                                     | 5,211千円                                     |
| 勤務費用   | 6,393千円                                     | 5,211千円                                     |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 項目                    | 前連結会計年度<br>(平成21年 8月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成22年 8月31日) |
|-----------------------|----------------------------|--------------------------|
| 簡便法による退職給付債務の<br>計算方法 | 期末自己都合要支給額を退職給付債務<br>とする方法 | 同左                       |

## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成21年8月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成22年8月31日)  |           |       |       |          |        |         |       |           |        |      |        |       |           |     |        |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |   |       |           |       |       |          |         |         |       |      |        |       |           |     |       |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
|--|--|-----------|-------|-------|----------|--------|---------|-------|-----------|--------|------|--------|-------|-----------|-----|--------|----------|-----------|--------|-----------|----------|---|----------|---|-----------|------|---|-------|-----------|-------|-------|----------|---------|---------|-------|------|--------|-------|-----------|-----|-------|----------|-----------|--------|-----------|----------|---|----------|---|-----------|------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">105,183千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,443</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">57,858</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">2,551</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">36,621</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">33,419</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,200,175</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,267</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,464,521</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,464,521</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td> </tr> </table> | 貸倒引当金  | 105,183千円 | 未払事業税 | 1,443 | たな卸資産評価損 | 57,858 | 返品調整引当金 | 2,551 | 投資有価証券評価損 | 36,621 | 減損損失 | 33,419 | 繰越欠損金 | 1,200,175 | その他 | 27,267 | 繰延税金資産小計 | 1,464,521 | 評価性引当額 | 1,464,521 | 繰延税金資産合計 | - | 繰延税金負債合計 | - | 繰延税金資産の純額 | - 千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">205,703千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">114,964</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">20,021</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,104,118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,334</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,452,366</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,452,366</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td> </tr> </table> | 貸倒引当金 | 205,703千円 | 未払事業税 | 1,173 | たな卸資産評価損 | 114,964 | 返品調整引当金 | 2,050 | 減損損失 | 20,021 | 繰越欠損金 | 1,104,118 | その他 | 4,334 | 繰延税金資産小計 | 1,452,366 | 評価性引当額 | 1,452,366 | 繰延税金資産合計 | - | 繰延税金負債合計 | - | 繰延税金資産の純額 | - 千円 |
| 貸倒引当金  | 105,183千円  |           |       |       |          |        |         |       |           |        |      |        |       |           |     |        |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |   |       |           |       |       |          |         |         |       |      |        |       |           |     |       |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 未払事業税  | 1,443  |           |       |       |          |        |         |       |           |        |      |        |       |           |     |        |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |   |       |           |       |       |          |         |         |       |      |        |       |           |     |       |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| たな卸資産評価損   | 57,858   |           |       |       |          |        |         |       |           |        |      |        |       |           |     |        |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |   |       |           |       |       |          |         |         |       |      |        |       |           |     |       |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 返品調整引当金  | 2,551  |           |       |       |          |        |         |       |           |        |      |        |       |           |     |        |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |   |       |           |       |       |          |         |         |       |      |        |       |           |     |       |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 投資有価証券評価損  | 36,621   |           |       |       |          |        |         |       |           |        |      |        |       |           |     |        |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |   |       |           |       |       |          |         |         |       |      |        |       |           |     |       |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 減損損失   | 33,419   |           |       |       |          |        |         |       |           |        |      |        |       |           |     |        |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |   |       |           |       |       |          |         |         |       |      |        |       |           |     |       |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 繰越欠損金  | 1,200,175  |           |       |       |          |        |         |       |           |        |      |        |       |           |     |        |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |   |       |           |       |       |          |         |         |       |      |        |       |           |     |       |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| その他  | 27,267   |           |       |       |          |        |         |       |           |        |      |        |       |           |     |        |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |   |       |           |       |       |          |         |         |       |      |        |       |           |     |       |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 繰延税金資産小計   | 1,464,521  |           |       |       |          |        |         |       |           |        |      |        |       |           |     |        |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |   |       |           |       |       |          |         |         |       |      |        |       |           |     |       |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 評価性引当額   | 1,464,521  |           |       |       |          |        |         |       |           |        |      |        |       |           |     |        |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |   |       |           |       |       |          |         |         |       |      |        |       |           |     |       |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 繰延税金資産合計   | -  |           |       |       |          |        |         |       |           |        |      |        |       |           |     |        |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |   |       |           |       |       |          |         |         |       |      |        |       |           |     |       |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 繰延税金負債合計   | -  |           |       |       |          |        |         |       |           |        |      |        |       |           |     |        |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |   |       |           |       |       |          |         |         |       |      |        |       |           |     |       |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 繰延税金資産の純額  | - 千円   |           |       |       |          |        |         |       |           |        |      |        |       |           |     |        |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |   |       |           |       |       |          |         |         |       |      |        |       |           |     |       |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 貸倒引当金  | 205,703千円  |           |       |       |          |        |         |       |           |        |      |        |       |           |     |        |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |   |       |           |       |       |          |         |         |       |      |        |       |           |     |       |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 未払事業税  | 1,173  |           |       |       |          |        |         |       |           |        |      |        |       |           |     |        |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |   |       |           |       |       |          |         |         |       |      |        |       |           |     |       |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| たな卸資産評価損   | 114,964  |           |       |       |          |        |         |       |           |        |      |        |       |           |     |        |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |   |       |           |       |       |          |         |         |       |      |        |       |           |     |       |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 返品調整引当金  | 2,050  |           |       |       |          |        |         |       |           |        |      |        |       |           |     |        |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |   |       |           |       |       |          |         |         |       |      |        |       |           |     |       |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 減損損失   | 20,021   |           |       |       |          |        |         |       |           |        |      |        |       |           |     |        |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |   |       |           |       |       |          |         |         |       |      |        |       |           |     |       |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 繰越欠損金  | 1,104,118  |           |       |       |          |        |         |       |           |        |      |        |       |           |     |        |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |   |       |           |       |       |          |         |         |       |      |        |       |           |     |       |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| その他  | 4,334  |           |       |       |          |        |         |       |           |        |      |        |       |           |     |        |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |   |       |           |       |       |          |         |         |       |      |        |       |           |     |       |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 繰延税金資産小計   | 1,452,366  |           |       |       |          |        |         |       |           |        |      |        |       |           |     |        |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |   |       |           |       |       |          |         |         |       |      |        |       |           |     |       |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 評価性引当額   | 1,452,366  |           |       |       |          |        |         |       |           |        |      |        |       |           |     |        |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |   |       |           |       |       |          |         |         |       |      |        |       |           |     |       |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 繰延税金資産合計   | -  |           |       |       |          |        |         |       |           |        |      |        |       |           |     |        |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |   |       |           |       |       |          |         |         |       |      |        |       |           |     |       |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 繰延税金負債合計   | -  |           |       |       |          |        |         |       |           |        |      |        |       |           |     |        |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |   |       |           |       |       |          |         |         |       |      |        |       |           |     |       |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 繰延税金資産の純額  | - 千円   |           |       |       |          |        |         |       |           |        |      |        |       |           |     |        |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |   |       |           |       |       |          |         |         |       |      |        |       |           |     |       |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>   | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |           |       |       |          |        |         |       |           |        |      |        |       |           |     |        |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |   |       |           |       |       |          |         |         |       |      |        |       |           |     |       |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| 会社名          | 提出会社  |
|--------------|---|
| 決議年月日        | 平成18年4月7日   |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役5名及び従業員38名、並びに当社子会社の取締役3名及び従業員5名            |
| 株式の種類及び付与数   | 普通株式 500株   |
| 付与日          | 平成18年4月7日   |
| 権利確定条件       | 付与日(平成18年4月7日)から権利確定日(平成19年11月29日)まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間       | 平成19年4月7日 ~ 平成19年11月29日                           |
| 権利行使期間       | 平成19年11月30日 ~ 平成22年11月28日                         |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| 会社名     | 提出会社      |
|---------|-----------|
| 決議年月日   | 平成18年4月7日 |
| 権利確定前   |           |
| 期首(株)   |           |
| 付与(株)   |           |
| 失効(株)   |           |
| 権利確定(株) |           |
| 未確定残(株) |           |
| 権利確定後   |           |
| 期首(株)   | 267       |
| 権利確定(株) |           |
| 権利行使(株) |           |
| 失効(株)   | 75        |
| 未行使残(株) | 192       |

単価情報

| 会社名               | 提出会社          |
|-------------------|---------------|
| 決議年月日             | 平成18年4月7日     |
| 権利行使価格(円)         | 1株につき334,091円 |
| 行使時平均株価(円)        |               |
| 付与日における公正な評価単価(円) |               |

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| 会社名          | 提出会社  |
|--------------|---|
| 決議年月日        | 平成18年4月7日   |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役5名及び従業員38名、並びに当社子会社の取締役3名及び従業員5名            |
| 株式の種類及び付与数   | 普通株式 500株   |
| 付与日          | 平成18年4月7日   |
| 権利確定条件       | 付与日(平成18年4月7日)から権利確定日(平成19年11月29日)まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間       | 平成19年4月7日 ~ 平成19年11月29日                           |
| 権利行使期間       | 平成19年11月30日 ~ 平成22年11月28日                         |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| 会社名     | 提出会社      |
|---------|-----------|
| 決議年月日   | 平成18年4月7日 |
| 権利確定前   |           |
| 期首(株)   |           |
| 付与(株)   |           |
| 失効(株)   |           |
| 権利確定(株) |           |
| 未確定残(株) |           |
| 権利確定後   |           |
| 期首(株)   | 192       |
| 権利確定(株) |           |
| 権利行使(株) |           |
| 失効(株)   | 125       |
| 未行使残(株) | 67        |

単価情報

| 会社名                   | 提出会社          |
|-----------------------|---------------|
| 決議年月日                 | 平成18年4月7日     |
| 権利行使価格(円)             | 1株につき334,091円 |
| 行使時平均株価(円)            |               |
| 付与日における公正な<br>評価単価(円) |               |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)

|                           | パッケージ<br>ディストリ<br>ビューショ<br>ン事業<br>(千円) | デジタルディ<br>ストリビュー<br>ション事業<br>(千円) | レーベル<br>事業<br>(千円) | 計(千円)     | 消去<br>又は全社<br>(千円) | 連結(千円)    |
|---------------------------|--|-----------------------------------|--------------------|-----------|--------------------|-----------|
| 売上高及び営業損益                 |  |                                   |                    |           |                    |           |
| 売上高                       |  |                                   |                    |           |                    |           |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 2,226,532                              | 215,786                           | 148,526            | 2,590,845 |                    | 2,590,845 |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 25,370                                 |                                   |                    | 25,370    | (25,370)           |           |
| 計                         | 2,251,902                              | 215,786                           | 148,526            | 2,616,215 | (25,370)           | 2,590,845 |
| 営業費用                      | 2,197,268                              | 207,877                           | 193,521            | 2,598,667 | 168,545            | 2,767,213 |
| 営業利益又は<br>営業損失( )         | 54,633                                 | 7,908                             | 44,994             | 17,547    | (193,916)          | 176,368   |
| 資産、減価償却費、<br>減損損失、資本的支出   |  |                                   |                    |           |                    |           |
| 資産                        | 568,455                                | 36,949                            | 42,895             | 648,300   | 294,503            | 942,804   |
| 減価償却費                     | 5,117                                  | 256                               | 1,837              | 7,211     | 3,348              | 10,560    |
| 減損損失                      |  |                                   | 1,939              | 1,939     |                    | 1,939     |
| 資本的支出                     |  |                                   |                    |           |                    |           |

(注) 1 各区分の主な事業内容

- (1) パッケージディストリビューション事業...CD等の卸売販売
- (2) デジタルディストリビューション事業.....実売データ等の情報提供、音楽配信、店頭楽曲配信端末の販売
- (3) レーベル事業.....インディーズCDの企画、制作、販売

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(195,119千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(294,503千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、及び共通部門に係る資産等であります。

4 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

5 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

|                           | パッケージ<br>ディストリ<br>ビューショ<br>ン事業<br>(千円) | デジタルディ<br>ストリビュー<br>ション事業<br>(千円) | マーケティ<br>ングソ<br>リユーショ<br>ン事業<br>(千円) | その他の<br>事業<br>(千円) | 計(千円)     | 消去<br>又は全社<br>(千円) | 連結(千円)    |
|---------------------------|--|-----------------------------------|--------------------------------------|--------------------|-----------|--------------------|-----------|
| 売上高及び営業損益                 |  |                                   |                                      |                    |           |                    |           |
| 売上高                       |  |                                   |                                      |                    |           |                    |           |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 1,262,427                              | 141,125                           | 173,698                              | 42,868             | 1,620,119 |                    | 1,620,119 |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 505                                    |                                   |                                      |                    | 505       | (505)              |           |

|                         |           |         |         |        |           |           |           |
|-------------------------|-----------|---------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|
| 計                       | 1,262,932 | 141,125 | 173,698 | 42,868 | 1,620,624 | (505)     | 1,620,119 |
| 営業費用                    | 1,550,069 | 148,401 | 61,995  | 39,360 | 1,799,826 | 142,416   | 1,942,242 |
| 営業利益又は<br>営業損失( )       | 287,136   | 7,276   | 111,702 | 3,507  | 179,202   | (142,921) | 322,123   |
| 資産、減価償却費、<br>減損損失、資本的支出 |           |         |         |        |           |           |           |
| 資産                      | 312,033   | 12,572  | 116,593 |        | 441,198   | 187,062   | 628,261   |
| 減価償却費                   | 3,812     | 200     | 1,900   |        | 5,912     | 1,108     | 7,020     |
| 減損損失                    |           |         |         |        |           | 3,718     | 3,718     |
| 資本的支出                   |           | 31      | 57,000  |        | 57,031    |           | 57,031    |

(注) 1. 事業区分は、販売形態の類似性及び事業の性質を考慮し、パッケージディストリビューション事業、デジタルディストリビューション事業、マーケティングソリューション事業及びその他の事業に区分しております。

2. 各区分の主な事業内容

- (1) パッケージディストリビューション事業...CD等の卸売販売
- (2) デジタルディストリビューション事業.....実売データ等の情報提供、音楽配信、店頭楽曲配信端末の販売
- (3) マーケティングソリューション事業.....広告・宣伝、データ入力、システムソリューション等
- (4) その他の事業.....イベント企画、インディーズCDの企画・制作・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(142,921千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(187,062千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、及び共通部門に係る資産等であります。

5. 事業区分の変更

従来、レーベル事業については区分表示しておりましたが、レーベル事業における新譜制作を凍結したことから、当該売上割合が低下したこと、アーティストのサポートする過程で実施してきたイベント企画や広告・宣伝について事業化したことから、当連結会計年度よりこれら事業を一括して「その他の事業」として表示することに变更しました。

また、当連結会計年度より新たに「マーケティングソリューション事業」を追加しておりますが、これは新規事業を開始したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

|                               | パッケージ<br>ディストリ<br>ビューショ<br>ン事業<br>(千円) | デジタル<br>ディストリ<br>ビューショ<br>ン事業<br>(千円) | マーケティ<br>ングソ<br>リュショ<br>ン事業(千<br>円) | その他の<br>事業<br>(千円) | 計(千円)     | 消去<br>又は全社<br>(千円) | 連結(千円)    |
|-------------------------------|--|---------------------------------------|-------------------------------------|--------------------|-----------|--------------------|-----------|
| 売上高及び営業損益                     |  |                                       |                                     |                    |           |                    |           |
| 売上高                           |  |                                       |                                     |                    |           |                    |           |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高           | 2,226,532                              | 215,786                               |                                     | 148,526            | 2,590,845 |                    | 2,590,845 |
| (2) セグメント間の内<br>部<br>売上高又は振替高 | 25,370                                 |                                       |                                     |                    | 25,370    | (25,370)           |           |
| 計                             | 2,251,902                              | 215,786                               |                                     | 148,526            | 2,616,215 | (25,370)           | 2,590,845 |
| 営業費用                          | 2,197,268                              | 207,877                               |                                     | 193,521            | 2,598,667 | 168,545            | 2,767,213 |
| 営業利益又は<br>営業損失( )             | 54,633                                 | 7,908                                 |                                     | 44,994             | 17,547    | (193,916)          | 176,368   |
| 資産、減価償却費、<br>減損損失、資本的支<br>出   |  |                                       |                                     |                    |           |                    |           |
| 資産                            | 568,455                                | 36,949                                |                                     | 42,895             | 648,300   | 294,503            | 942,804   |
| 減価償却費                         | 5,117                                  | 256                                   |                                     | 1,837              | 7,211     | 3,348              | 10,560    |
| 減損損失                          |  |                                       |                                     | 1,939              | 1,939     |                    | 1,939     |

|       |  |  |  |  |  |  |  |
|-------|--|--|--|--|--|--|--|
| 資本的支出 |  |  |  |  |  |  |  |
|-------|--|--|--|--|--|--|--|

6. 追加情報

たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法について、音楽CD市場の縮小傾向が継続していることから、当該市場動向の変化に即した評価を行うため、当期において見積方法の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失が「パッケージディストリビューション事業」で97,381千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の親会社情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

| 種類  | 会社等の名称又は氏名     | 所在地     | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業                  | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係     | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目        | 期末残高(千円) |
|-----|----------------|---------|--------------|----------------------------|-------------------|---------------|-------|----------|-----------|----------|
| 親会社 | アイシス・パートナーズ(株) | 東京都千代田区 | 10,000       | 事業再生対象企業の各種株式の取得、増資・社債等の引受 | (被所有)48.4         | 資金援助<br>役員の兼任 | 資金の借入 | 48,000   | 関係会社短期借入金 | 48,000   |
|     |                |         |              |                            |                   |               | 利息の支払 | 551      | 未払費用      | 551      |

(注) 資金取引の条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類                       | 会社等の名称又は氏名   | 所在地   | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業  | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係   | 取引の内容   | 取引金額(千円) | 科目      | 期末残高(千円) |
|--------------------------|--------------|-------|--------------|------------|-------------------|-------------|---------|----------|---------|----------|
| 役員・個人主要株主                | 木村裕治         |       |              | 当社取締役      | (被所有)17.5         |             | 顧問報酬    | 7,350    |         |          |
| 個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等 | エンターサイネージ(株) | 東京都港区 | 10,000       | 広告業及び広告代理業 |                   | 音楽コンテンツ等の提供 | 経費の立替   | 40,875   | 流動資産その他 | 9,361    |
| 役員                       | 奥園慶久         |       |              | 当社取締役      | (被所有)0.1          |             | 事業資金の借入 | 95,000   | 短期借入金   |          |

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 平成21年5月27日まで当社最高顧問であった木村裕治氏は、同日の当社臨時株主総会において当社取締役に選任されております。

3 ダイキエンターサイネージ(株)は、平成21年3月23日に東京都品川から東京都港区に移転し、エンターサイネージ(株)に社名変更しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

アイシス・パートナーズ株式会社 (非上場)

ミネルヴァ債権回収株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

| 種類  | 会社等の名称又は氏名     | 所在地     | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業                  | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係     | 取引の内容  | 取引金額(千円) | 科目                  | 期末残高(千円)               |
|-----|----------------|---------|--------------|----------------------------|-------------------|---------------|--------|----------|---------------------|------------------------|
| 親会社 | アイシス・パートナーズ(株) | 東京都千代田区 | 20,000       | 事業再生対象企業の各種株式の取得、増資・社債等の引受 | (被所有) 直接 58.5     | 資金援助<br>役員の兼任 | 資金の借入  | 173,000  | 関係会社短期借入金           | 158,500                |
|     |                |         |              |                            |                   |               | 利息の支払  | 4,223    | 未払費用                | 4,787                  |
|     |                |         |              |                            |                   |               | 債務の株式化 | 62,500   | 資本金<br>資本準備金<br>未払金 | 31,260<br>31,228<br>12 |

(注) 1 借入の取引における金利等取引条件につきましては、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保の差入れは行っておりません。

(注) 2 債務の株式化による新株の発行は、当社がアイシス・パートナーズ(株)に対して平成22年3月16日を払込期日として、1株につき1,929円の発行価額で32,394株の新株式の発行を行ったものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類                       | 会社等の名称又は氏名    | 所在地   | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容         | 取引金額(千円) | 科目  | 期末残高(千円) |
|--------------------------|---------------|-------|--------------|-----------|-------------------|-----------|---------------|----------|-----|----------|
| 個人主要株主が、議決権の過半数を所有している会社 | 弁護士法人ITJ法律事務所 | 東京都港区 |              | 法律事務所     |                   | 営業上の取引    | ネットワークシステム保守他 | 112,017  | 売掛金 | 23,266   |

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(注) 2 当社の親会社であるミネルヴァ債権回収(株)の主要株主が100%出資している法人であります。

(注) 3 取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

| 種類                       | 会社等の名称又は氏名             | 所在地    | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容  | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------------------------|------------------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-----------|--------|----------|----|----------|
| 個人主要株主が、議決権の過半数を所有している会社 | (株)ヒューマン・デベロップメント・リポート | 東京都渋谷区 | 59,000       | 繊維製品製造販売  |                   | 営業上の取引    | 商標権の売買 | 100,000  |    |          |

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

- (注) 2 当社の親会社であるミネルヴァ債権回収(株)の主要株主が100%出資している法人が100%の株主であります。  
 (注) 3 取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

| 種類                          | 会社等の名称又は氏名 | 所在地    | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業           | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容     | 取引金額(千円) | 科目  | 期末残高(千円) |
|-----------------------------|------------|--------|--------------|---------------------|-------------------|-----------|-----------|----------|-----|----------|
| 役員及びその近親者が、議決権の過半数を所有している会社 | 吉見建設(株)    | 東京都練馬区 | 50,000       | 土木建築工事の請負、ソフトウェア開発等 |                   | 営業上の取引    | データ入力受託業務 | 55,518   | 売掛金 | 26,756   |

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。  
 (注) 2 当社取締役の早間氏が100%直接保有している法人であります。  
 (注) 3 取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

アイシス・パートナーズ株式会社 (非上場)  
 ミネルヴァ債権回収株式会社 (非上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

| 項目         | 前連結会計年度<br>(自平成20年9月1日<br>至平成21年8月31日)             | 当連結会計年度<br>(自平成21年9月1日<br>至平成22年8月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額  | 916円62銭  | 818円65銭                                |
| 1株当たり当期純損失 | 2,762円51銭  | 2,170円90銭                              |
|            | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載していません。 | 同左                                     |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

| 項目   | 前連結会計年度<br>(自平成20年9月1日<br>至平成21年8月31日)                   | 当連結会計年度<br>(自平成21年9月1日<br>至平成22年8月31日)                  |
|--|--|---|
| 連結損益計算書上の当期純損失 (千円)                              | 261,664  | 313,861   |
| 普通株式に係る当期純損失 (千円)                                | 261,664  | 313,861   |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)                                |  |   |
| 普通株式の期中平均株式数 (株)                                 | 94,719   | 144,577   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 平成17年11月29日定時株主総会決議ストック・オプション<br>(自己株式譲渡方式)<br>普通株式 192株 | 平成17年11月29日定時株主総会決議ストック・オプション<br>(自己株式譲渡方式)<br>普通株式 67株 |

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

## 多額な資金の借入

当社は、平成21年11月2日開催の取締役会決議に基づき、同日付で借入極度契約を締結しました。

- (1) 借入金の使途 移転費用
- (2) 借入先の名称 アイシス・パートナーズ株式会社
- (3) 借入極度額 20,000千円
- (4) 利率 年3.50%
- (5) 返済期限 協議事項
- (6) 返済方法 返済期限に利息も含めて一括返済
- (7) 担保 無担保

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

## 1. 第三者割当による新株式発行(優先株式)

当社は、平成22年11月1日開催の当社取締役会において、第三者割当の方法による新株式発行(優先株式)を決議いたしました。

なお、本件優先株式発行は、平成22年11月29日開催の定時株主総会における特別決議により、本件優先株式発行及び本件優先株発行に必要な定款変更議案が承認されること等を条件としております。

## 募集の概要

|                |  |
|----------------|--|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 優先株式 115,421株<br>(残余財産の分配請求権のみ普通株式に優先する議決権のない株式)   |
| (2) 発行価額(払込金額) | 1株につき金1,775円   |
| (3) 払込金額の総額    | 204,872千円<br>上記のうち46,373千円については現金による払込とし、158,498千円については現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の払込の方法をとるものとする。 |

|                          |   |
|--------------------------|---|
| (4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 | 増加する資本金の額 1株につき888円<br>(総額102,493千円)<br>増加する資本準備金の額<br>1株につき887円<br>(総額102,378千円) |
| (5) 募集又は割当方法             | 第三者割当の方法による   |
| (6) 申込期日                 | 平成22年12月1日(水)   |
| (7) 払込期日                 | 平成22年12月1日(水)   |
| (8) 割当先及び割当株式数           | アイシス・パートナーズ株式会社<br>優先株式115,421株   |
| (9) 現物出資財産の内容            | 当社向けの短期貸付金 158,498千円  |

資金の使途(増資の目的)

財政状態の健全化を目的としたものであり、結果として債務超過が解消する見込みとなっております。

2. 債権譲渡

当社は、平成22年10月26日開催の取締役会決議に基づき、平成22年10月31日付で債権譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

譲渡の対象となった債権は、当社子会社であった株式会社ディスクス及び株式会社e-musicに対する債権であります。両社はともに債務超過の状態に陥っており、再建の目途が立たず回収の見込みがないと考えられること、また、債務超過会社であった子会社株式の1円での売却は当該債権譲渡を前提として実施していることから、当債権譲渡契約を締結いたしました。

なお、上記2社については平成22年8月27日に株式会社Copyrightvisionに売却しております。

2. 譲渡先について

株式会社ディスクス

3. 譲渡する債権の内容

(1) 当社が株式会社ディスクスに対して有する債権(売掛金、未収入金、協賛立替金、立替金及び長期貸付金)から債務(買掛金及び預り金)を控除した額 94,607千円

(2) 当社が株式会社e-musicに対して有する債権(売掛金、協賛立替金、立替金及び長期貸付金)から債務(買掛金)を控除した額 64,550千円

4. 譲渡価格

2円(各1円)

5. その他会計処理への影響

当該債権については、すでに全額、貸倒引当金を設定しておりますので、本契約の締結による平成23年8月期の決算における影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                         | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限 |
|----------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 関係会社短期借入金                  | 48,000        | 158,500       | 3.5         |      |
| 1年以内に返済予定の長期借入金            | 4,500         |               |             |      |
| 1年以内に返済予定のリース債務            |               |               |             |      |
| 長期借入金(1年以内に返済予定<br>のものを除く) |               |               |             |      |
| リース債務(1年以内に返済予定<br>のものを除く) |               |               |             |      |
| その他有利子負債                   |               |               |             |      |
| 合計                         | 52,500        | 158,500       | 3.5         |      |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

|                            | 第1四半期<br>(自平成21年9月1日<br>至平成21年11月30日) | 第2四半期<br>(自平成21年12月1日<br>至平成22年2月28日) | 第3四半期<br>(自平成22年3月1日<br>至平成22年5月31日) | 第4四半期<br>(自平成22年6月1日<br>至平成22年8月31日) |
|----------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高 (千円)                   | 351,699                               | 298,062                               | 485,147                              | 485,210                              |
| 税金等調整前<br>四半期純損失金額( ) (千円) | 56,858                                | 52,713                                | 46,012                               | 155,461                              |
| 四半期純損失額( ) (千円)            | 57,586                                | 53,441                                | 46,739                               | 156,094                              |
| 1株当たり<br>四半期純損失金額( ) (円)   | 444.41                                | 412.42                                | 298.29                               | 963.71                               |

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成21年8月31日) | 当事業年度<br>(平成22年8月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 223,151               | 152,155               |
| 売掛金           | <sup>1</sup> 531,866  | 319,380               |
| 商品            | 207,656               | 28,382                |
| 前払費用          | 4,569                 | -                     |
| 立替金           | <sup>1</sup> 49,511   | 42,432                |
| 短期貸付金         | -                     | 128,367               |
| 未収入金          | 1,339                 | 20,878                |
| その他           | 534                   | 7,931                 |
| 貸倒引当金         | 97,916                | 170,889               |
| 流動資産合計        | 920,713               | 528,638               |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 16,012                | 3,172                 |
| 減価償却累計額       | 8,159                 | 3,172                 |
| 建物(純額)        | 7,852                 | -                     |
| 工具、器具及び備品     | 50,614                | 12,523                |
| 減価償却累計額       | 47,541                | 12,523                |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3,072                 | -                     |
| 有形固定資産合計      | 10,925                | -                     |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 8,044                 | -                     |
| 商標権           | -                     | 55,131                |
| 電話加入権         | 360                   | -                     |
| その他           | -                     | 3,832                 |
| 無形固定資産合計      | 8,404                 | 58,963                |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 3,000                 | 3,000                 |
| 関係会社長期貸付金     | 128,367               | -                     |
| 破産更生債権等       | 11,070                | 26,758                |
| 固定化営業債権       | <sup>2</sup> 154,261  | <sup>2</sup> 307,892  |
| 敷金及び保証金       | 26,974                | 9,992                 |
| 長期未収入金        | -                     | 27,667                |
| 貸倒引当金         | 290,472               | 334,650               |
| 投資その他の資産合計    | 33,200                | 40,659                |
| 固定資産合計        | 52,531                | 99,623                |
| 資産合計          | 973,244               | 628,261               |

|               | 前事業年度<br>(平成21年 8月31日) | 当事業年度<br>(平成22年 8月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                        |                        |
| 流動負債          |                        |                        |
| 買掛金           | 1 601,608              | 442,461                |
| 関係会社短期借入金     | 48,000                 | 158,500                |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,500                  | -                      |
| 未払費用          | 54,694                 | 1 55,647               |
| 未払退職金         | 14,686                 | -                      |
| 未払法人税等        | 5,987                  | 5,245                  |
| 返品調整引当金       | 8,516                  | 9,007                  |
| リース資産減損勘定     | -                      | 23,258                 |
| 前受金           | -                      | 22,639                 |
| 預り金           | -                      | 24,427                 |
| その他           | 6,179                  | 5,861                  |
| 流動負債合計        | 744,172                | 747,049                |
| 固定負債          |                        |                        |
| 長期リース資産減損勘定   | 49,658                 | -                      |
| 退職給付引当金       | 9,958                  | 10,430                 |
| その他           | -                      | 3,380                  |
| 固定負債合計        | 59,616                 | 13,811                 |
| 負債合計          | 803,789                | 760,860                |
| 純資産の部         |                        |                        |
| 株主資本          |                        |                        |
| 資本金           | 1,857,583              | 1,888,843              |
| 資本剰余金         |                        |                        |
| 資本準備金         | 99,968                 | 131,196                |
| その他資本剰余金      | 1,360,129              | 1,360,129              |
| 資本剰余金合計       | 1,460,098              | 1,491,325              |
| 利益剰余金         |                        |                        |
| 利益準備金         | 5,820                  | 5,820                  |
| その他利益剰余金      |                        |                        |
| 繰越利益剰余金       | 3,016,004              | 3,380,546              |
| 利益剰余金合計       | 3,010,184              | 3,374,726              |
| 自己株式          | 138,041                | 138,041                |
| 株主資本合計        | 169,455                | 132,598                |
| 純資産合計         | 169,455                | 132,598                |
| 負債純資産合計       | 973,244                | 628,261                |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 2,604,868                                 | 1,614,871                                 |
| 売上原価         |   |   |
| 商品期首たな卸高     | 218,288                                   | 207,656                                   |
| 当期商品仕入高      | 2,164,000                                 | 1,261,253                                 |
| 合計           | 2,382,288                                 | 1,468,910                                 |
| 商品他勘定振替高     | 31,955                                    | -   |
| 商品期末たな卸高     | 207,656                                   | 28,382                                    |
| 商品売上原価       | <sup>2</sup> 2,142,676                    | <sup>2</sup> 1,440,528                    |
| 売上総利益        | 462,191                                   | 174,343                                   |
| 返品調整引当金繰入額   | -   | 491                                       |
| 返品調整引当金戻入額   | 3,826                                     | -   |
| 差引売上総利益      | 466,017                                   | 173,852                                   |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 物流費          | 130,684                                   | 76,463                                    |
| 役員報酬         | 30,693                                    | 20,562                                    |
| 給料及び手当       | 165,325                                   | 104,207                                   |
| 退職給付費用       | 6,393                                     | 5,211                                     |
| 業務委託費        | 40,948                                    | 23,078                                    |
| 地代家賃         | 30,620                                    | 20,685                                    |
| 減価償却費        | 7,760                                     | 4,342                                     |
| 貸倒引当金繰入額     | 5,585                                     | 115,907                                   |
| 支払報酬         | 55,543                                    | 47,634                                    |
| その他          | 135,159                                   | 114,198                                   |
| 販売費及び一般管理費合計 | 608,713                                   | 532,290                                   |
| 営業損失( )      | 142,695                                   | 358,438                                   |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | <sup>1</sup> 688                          | 20  |
| 受取手数料        | -   | 6,509                                     |
| 助成金収入        | -   | 4,709                                     |
| 商標権売却益       | -   | 2,380                                     |
| 雑収入          | 1   | 1,701                                     |
| 営業外収益合計      | 689                                       | 15,320                                    |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 1,229                                     | <sup>1</sup> 4,242                        |
| 株式交付費        | 770                                       | -   |
| 資金調達費用       | 10,680                                    | -   |
| 貸倒引当金繰入額     | 1,113                                     | 1,243                                     |
| 雑損失          | 469                                       | 3,332                                     |
| 営業外費用合計      | 14,262                                    | 8,818                                     |
| 経常損失( )      | 156,268                                   | 351,935                                   |

|              | 前事業年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日) |
|--------------|---|---|
| <b>特別利益</b>  |   |   |
| 債務免除益        | 3 902                                     | -   |
| 抱合せ株式消滅差益    | -   | 19,788                                    |
| 特別利益合計       | 902                                       | 19,788                                    |
| <b>特別損失</b>  |   |   |
| 子会社株式評価損     | 20,488                                    | -   |
| 早期割増退職金      | 12,737                                    | 8,846                                     |
| 貸倒引当金繰入額     | 78,756                                    | -   |
| 本社移転費用       | -   | 4 17,468                                  |
| 減損損失         | -   | 5 3,718                                   |
| 特別損失合計       | 111,982                                   | 30,034                                    |
| 税引前当期純損失( )  | 267,349                                   | 362,181                                   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,440                                     | 2,360                                     |
| 法人税等合計       | 2,440                                     | 2,360                                     |
| 当期純損失( )     | 269,789                                   | 364,542                                   |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 1,757,552                                 | 1,857,583                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | 100,030                                   | 31,260                                    |
| 当期変動額合計         | 100,030                                   | 31,260                                    |
| 当期末残高           | 1,857,583                                 | 1,888,843                                 |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 1,360,317                                 | 99,968                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | 99,968                                    | 31,227                                    |
| 準備金から剰余金への振替    | 1,360,317                                 | -   |
| 当期変動額合計         | 1,260,349                                 | 31,227                                    |
| 当期末残高           | 99,968                                    | 131,196                                   |
| <b>その他資本剰余金</b> |   |   |
| 前期末残高           | -   | 1,360,129                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 準備金から剰余金への振替    | 1,360,317                                 | -   |
| 自己株式の消却         | 187                                       | -   |
| 当期変動額合計         | 1,360,129                                 | -   |
| 当期末残高           | 1,360,129                                 | 1,360,129                                 |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 1,360,317                                 | 1,460,098                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | 99,968                                    | 31,227                                    |
| 準備金から剰余金への振替    | -   | -   |
| 自己株式の消却         | 187                                       | -   |
| 当期変動額合計         | 99,780                                    | 31,227                                    |
| 当期末残高           | 1,460,098                                 | 1,491,325                                 |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>利益準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 5,820                                     | 5,820                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 5,820                                     | 5,820                                     |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 2,746,215                                 | 3,016,004                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期純損失( )        | 269,789                                   | 364,542                                   |

|          | 前事業年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日) |
|----------|---|---|
| 当期変動額合計  | 269,789                                   | 364,542                                   |
| 当期末残高    | 3,016,004                                 | 3,380,546                                 |
| 利益剰余金合計  |   |   |
| 前期末残高    | 2,740,395                                 | 3,010,184                                 |
| 当期変動額    |   |   |
| 当期純損失( ) | 269,789                                   | 364,542                                   |
| 当期変動額合計  | 269,789                                   | 364,542                                   |
| 当期末残高    | 3,010,184                                 | 3,374,726                                 |
| 自己株式     |   |   |
| 前期末残高    | 138,229                                   | 138,041                                   |
| 当期変動額    |   |   |
| 自己株式の消却  | 187                                       | -   |
| 当期変動額合計  | 187                                       | -   |
| 当期末残高    | 138,041                                   | 138,041                                   |
| 株主資本合計   |   |   |
| 前期末残高    | 239,245                                   | 169,455                                   |
| 当期変動額    |   |   |
| 新株の発行    | 199,999                                   | 62,488                                    |
| 当期純損失( ) | 269,789                                   | 364,542                                   |
| 当期変動額合計  | 69,789                                    | 302,054                                   |
| 当期末残高    | 169,455                                   | 132,598                                   |
| 純資産合計    |   |   |
| 前期末残高    | 239,245                                   | 169,455                                   |
| 当期変動額    |   |   |
| 新株の発行    | 199,999                                   | 62,488                                    |
| 当期純損失( ) | 269,789                                   | 364,542                                   |
| 当期変動額合計  | 69,789                                    | 302,054                                   |
| 当期末残高    | 169,455                                   | 132,598                                   |

## 【継続企業の前提に関する注記】

| 前事業年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日)   |
|---|---|
| <p>当社は、平成18年 8月期846百万円、平成19年 8月期861百万円、平成20年 8月期290百万円の営業損失を計上し、当事業年度においても営業損失142百万円、経常損失156百万円、当期純損失269百万円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するため、販売費及び一般管理費の削減に努めているところでありますが、当事業年度においては、音楽CDの需要が一層落ち込む中で、当社の売上も大きな影響を受け、経費削減については一定の効果をあげ、販売費及び一般管理費を合計266百万円（前期比30.5%減）削減いたしました。収益の落ち込みにより、黒字化には至りませんでした。</p> <p>このような環境下において、音楽CD市場はさらに縮小することが予想されるため、引き続き経費削減に取り組むことはもちろんであります。既存事業の「選択と集中」を一層徹底し、返品リスクの小さい通信販売を強化すること、有料音楽配信事業を柱とするデジタルディストリビューション事業の収益拡大につなげるべく、事業シナジーの高い会社との事業提携を進めること等により、収支状況の改善を図ることとしております。</p> <p>また、早期の黒字化を達成し強固な経営基盤を確立していくために、人員の適正化を図ることが急務であると判断し、希望退職者の募集により平成21年 8月末日までに7名の人員削減をおこないました。</p> <p>これにより、少なくとも人件費年間30百万円程度の削減を見込むとともに、適正規模の事務所に移転することにより、地代家賃年間 9百万円程度の削減も見込んでおります。</p> <p>資金面につきましては、平成21年 3月23日付で社債債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）による第三者割当増資をおこない財務内容の改善を図りました。</p> <p>また、平成21年 4月28日及び同年 6月25日付でそれぞれ48百万円及び10百万円を極度とした借入契約を親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との間で締結し、当該契約に基づいて48百万円の借入を実行いたしました。</p> <p>当面の事業資金については、上記の借入金に加え、引き続きアイシス・パートナーズ株式会社との連携を密にし、財務状況の改善を図ることにより対応してまいります。</p> | <p>当社は、平成20年 8月期290百万円、平成21年 8月期142百万円の営業損失を計上し、当事業年度においても営業損失358百万円、経常損失351百万円、当期純損失364百万円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該状況を解消するため、過去数年にわたり販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、当事業年度においては、市場環境の変化に伴い従来の基準が実情とそぐわなくなってきたことから棚卸資産の評価基準の見直しをおこない、多額の棚卸資産評価損を計上したほか、債権債務管理を厳格化し多額の貸倒引当金繰入額を計上したため、当事業年度において大幅な営業損失を計上し、また純資産についても132百万円の債務超過に陥ることとなりました。</p> <p>しかしながら、このような多額の棚卸資産評価損及び貸倒引当金繰入額の計上は、基準の見直し等に伴う当事業年度に限った現象であり、平成23年 8月期以降においては、売上高に見合った適正な収益を計上できる見込みとなっております。</p> <p>このような環境下において、音楽CD市場はさらに縮小することが予想されるため、パッケージディストリビューション事業に過度に依存しない体質を築いていくことが重要であると認識しており、第3の収益の柱とすべくマーケティングソリューション事業に注力し、イベント企画、データ入力、広告宣伝等の業務をおこなっております。</p> <p>一方でパッケージディストリビューション事業においても有力な商材の確保と販路の拡大に注力してきた結果が現れ始めており、第3四半期以降売上高、損益状況とも上半期に比べ大幅に改善しております。</p> <p>資金面につきましては、平成22年 3月16日付で短期借入金債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）による第三者割当増資をおこない財務内容の改善を図りました。</p> <p>また、当事業年度において、親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との間で借入極度契約を締結し、当該契約に基づいて173百万円の借入を実行いたしました。これらの資金は仕入債務決済資金及び商標権の購入費用に充当いたしました。</p> |

| 前事業年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日)   |
|--|---|
| <p>当社の事業継続は、上記の収支状況及び財務状況の改善並びに親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との継続的な連携に依存しておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、収支状況及び財務状況の改善が計画通り進捗する保証はなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p> | <p>当面の事業資金については、直近の売上状況からみて売掛金の回収により対応できる見込みですが、不測の事態に備え、引き続きアイシス・パートナーズ株式会社との連携を密にし、必要に応じて財務状況の改善を図ることにより対応してまいります。</p> <p>特に現状の債務超過を早急に解消する必要があることから、平成22年11月1日開催の取締役会において、平成22年12月1日に短期借入金債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）158百万円を含む204百万円の第三者割当増資をおこなうことを決議し、財務面の健全化を図ることとしております。</p> <p>当社の事業継続は、上記の収支状況及び財務状況の改善並びに親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との継続的な連携に依存しておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、収支状況及び財務状況の改善が計画通り進捗する保証はなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p> |

【重要な会計方針】

| 項目                 | 前事業年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日)  |
|--------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法  | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>(2) その他有価証券 時価のないもの<br>移動平均法による原価法   | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>(2) その他有価証券 時価のないもの<br>同左                                     |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 通常の販売目的で保有するたな卸資産<br>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。<br>(1) 商品<br>移動平均法<br>(2) 貯蔵品<br>最終仕入原価法<br><br>(会計方針の変更)<br>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。<br>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 | 通常の販売目的で保有するたな卸資産<br>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。<br>(1)商品<br>同左<br>(2)貯蔵品 |
| 3 固定資産の減価償却の方法     | (1) 有形固定資産<br>定率法によっております。<br>なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br><br>(2) 無形固定資産<br>定額法によっております。<br>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。<br>(3) 長期前払費用<br>均等償却によっております。                 | (1) 有形固定資産<br>同左<br><br>(2) 無形固定資産<br>同左<br><br>(3) 長期前払費用<br>同左                   |
| 4 繰延資産の処理方法        | (1) 株式交付費<br>支出時に全額費用として処理しております。  | (1) 株式交付費<br>同左  |

| 項目                        | 前事業年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日)   |
|---------------------------|--|---|
| 5 引当金の計上基準                | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。<br>(2) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。<br>(3) 返品調整引当金<br>レコード等の返品による損失に備えるため、返品予想額に基づく返品損失見積額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金<br>同左<br><br>(2) 退職給付引当金<br>同左<br><br>(3) 返品調整引当金<br>同左   |
| 6 ヘッジ会計の方法                | ヘッジ会計の方法<br>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。<br>ヘッジ手段とヘッジ対象<br>(ヘッジ手段)<br>金利スワップ<br>(ヘッジ対象)<br>借入金の利息<br>ヘッジ方針<br>借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。<br>ヘッジ有効性評価の方法<br>金利スワップ取引は、特例処理を行っているため有効性評価を省略しております。                    | ヘッジ会計の方法<br>同左<br><br>ヘッジ手段とヘッジ対象<br>(ヘッジ手段)<br>同左<br>(ヘッジ対象)<br>同左<br>ヘッジ方針<br>同左<br><br>ヘッジ有効性評価の方法<br>同左 |
| 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。   | 消費税等の会計処理<br>同左   |

## 【会計方針の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日) |
|---|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> |   |

## 【表示方法の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日)  |
|--|--|
|  | <p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「前払費用」(当事業年度1,878千円)、「ソフトウェア」(当事業年度3,832千円)及び「未払退職金」(当事業年度3,443千円)については、金額が僅少となったため、当事業年度はそれぞれ流動資産、無形固定資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示していた預り金(前事業年度3,796千円)については重要性が増加したため当事業年度より区分掲記しております。</p> |
| <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」(前事業年度42,346千円)及び「地代家賃」(前事業年度38,505千円)については、販売費及び一般管理費の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> |  |

## 【追加情報】

| 前事業年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日)  |
|---|--|
|   | <p>たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法について、音楽CD市場の縮小傾向が継続していることから、当該市場動向の変化に即した評価を行うため、当期において見積り方法の変更を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ97,381千円増加しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成21年8月31日)   | 当事業年度<br>(平成22年8月31日)  |
|---|--|
| 1 (関係会社に対する資産及び負債)<br>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。<br>売掛金 9,966千円<br>立替金 33,403<br>買掛金 42,132<br>2 固定化営業債権は、破産債権、再生債権、更生債権以外のもので、これらに準ずる債権であります。 | 1 (関係会社に対する資産及び負債)<br>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。<br>未払費用 6,887千円<br>2 固定化営業債権は、破産債権、再生債権、更生債権以外のもので、これらに準ずる債権であります。 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自平成20年9月1日<br>至平成21年8月31日)   | 当事業年度<br>(自平成21年9月1日<br>至平成22年8月31日)   |     |     |    |     |      |                        |     |   |
|--|--|-----|-----|----|-----|------|------------------------|-----|---|
| 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。<br>受取利息 599千円<br>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額<br>売上原価 31,955千円<br>3 債務免除益は、当社定款第44条(配当の除斥期間)に定める、支払開始から3年を経過したことにより株主の利益配当請求権が時効により消滅した未払配当金に係る債務の支払義務を免れたことによるものであります。 | 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。<br>支払利息 4,223千円<br>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額<br>売上原価 247,688千円<br>3<br>4 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。<br>建物 6,314千円<br>工具、器具及び備品 372<br>原状回復費等 10,781<br>計 17,468<br>5 減損損失<br>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="766 1473 1385 1621"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>建物、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権</td> <td>東京都</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> 資産のグルーピングは、グルーピングの単位を決定する基礎から生ずるキャッシュ・イン・フローと相互補完的であることから、当社は、商品、サービスごとのグルーピングをベースとして、セグメント別事業区分に基づくグルーピングをおこなっております。<br>当事業年度において、本社移転を予定していることから、共用資産についての減損の兆候を識別し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,718千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,074千円、器具及び備品2,153千円、ソフトウェア130千円、電話加入権360千円です。<br>なお、減損対象資産については、売却や転用が困難なことから、回収可能額は見積もっておりません。 | 用途  | 種類  | 場所 | その他 | 共用資産 | 建物、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権 | 東京都 | - |
| 用途   | 種類   | 場所  | その他 |    |     |      |                        |     |   |
| 共用資産   | 建物、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権   | 東京都 | -   |    |     |      |                        |     |   |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末<br>株式数(株) | 当事業年度<br>増加株式数(株) | 当事業年度<br>減少株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式  | 501.68           |                   | 0.68              | 501              |
| 合 計   | 501.68           |                   | 0.68              | 501              |

(注) 自己株式の減少は、株券電子化に伴い端株制度がなくなることから、当社が保有する自己株式501.68株のうち端株0.68株の消却をしたことによるものです。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末<br>株式数(株) | 当事業年度<br>増加株式数(株) | 当事業年度<br>減少株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式  | 501              |                   |                   | 501              |
| 合 計   | 501              |                   |                   | 501              |

(リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成20年 9月 1日<br>至 平成21年 8月31日)                           |                     |                            |                            |                     | 当事業年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日)          |                     |                            |                            |                     |
|---|---------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|--|---------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|
| リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権<br>移転外ファイナンス・リース取引                        |                     |                            |                            |                     | リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権<br>移転外ファイナンス・リース取引       |                     |                            |                            |                     |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当<br>額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額                  |                     |                            |                            |                     | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当<br>額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 |                     |                            |                            |                     |
|   | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 減損損失<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) |  | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 減損損失<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) |
| 器具及び<br>備品  | 54,173              | 7,189                      | 46,530                     | 453                 | 器具及び<br>備品   | 54,173              | 7,643                      | 46,530                     |                     |
| ソフト<br>ウェア  | 80,299              | 8,029                      | 72,269                     |                     | ソフト<br>ウェア   | 80,299              | 8,029                      | 72,269                     |                     |
| 合計  | 134,473             | 15,219                     | 118,800                    | 453                 | 合計   | 134,473             | 15,673                     | 118,800                    |                     |
| 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損<br>勘定期末残高                                 |                     |                            |                            |                     | 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損<br>勘定期末残高                |                     |                            |                            |                     |
| 未経過リース料期末残高相当額  |                     |                            |                            |                     | 未経過リース料期末残高相当額                                     |                     |                            |                            |                     |
| 1年内   |                     |                            |                            |                     | 1年内  |                     |                            |                            |                     |
| 27,642千円  |                     |                            |                            |                     | 29,046千円   |                     |                            |                            |                     |
| 1年超   |                     |                            |                            |                     | 1年超  |                     |                            |                            |                     |
| 44,310千円  |                     |                            |                            |                     | 15,264千円   |                     |                            |                            |                     |
| 合計  |                     |                            |                            |                     | 合計   |                     |                            |                            |                     |
| 71,953千円  |                     |                            |                            |                     | 44,310千円   |                     |                            |                            |                     |
| リース資産減損勘定期末残高   |                     |                            |                            |                     | リース資産減損勘定期末残高                                      |                     |                            |                            |                     |
| 49,658千円  |                     |                            |                            |                     | 23,258千円   |                     |                            |                            |                     |
| 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償<br>却費相当額、支払利息相当額及び減損損失                   |                     |                            |                            |                     | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償<br>却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  |                     |                            |                            |                     |
| 支払リース料  |                     |                            |                            |                     | 支払リース料   |                     |                            |                            |                     |
| 31,644千円  |                     |                            |                            |                     | 31,601千円   |                     |                            |                            |                     |
| リース資産減損勘定の取崩額   |                     |                            |                            |                     | リース資産減損勘定の取崩額                                      |                     |                            |                            |                     |
| 26,399千円  |                     |                            |                            |                     | 26,399千円   |                     |                            |                            |                     |
| 減価償却費相当額  |                     |                            |                            |                     | 減価償却費相当額   |                     |                            |                            |                     |
| 501千円   |                     |                            |                            |                     | 465千円  |                     |                            |                            |                     |
| 支払利息相当額   |                     |                            |                            |                     | 支払利息相当額  |                     |                            |                            |                     |
| 5,718千円   |                     |                            |                            |                     | 3,958千円  |                     |                            |                            |                     |
| 減損損失  |                     |                            |                            |                     | 減損損失   |                     |                            |                            |                     |
| 千円  |                     |                            |                            |                     | 千円   |                     |                            |                            |                     |
| 4 減価償却費相当額の算定方法   |                     |                            |                            |                     | 4 減価償却費相当額の算定方法                                    |                     |                            |                            |                     |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額<br>法によっております。                              |                     |                            |                            |                     | 同左   |                     |                            |                            |                     |
| 5 利息相当額の算定方法  |                     |                            |                            |                     | 5 利息相当額の算定方法                                       |                     |                            |                            |                     |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差<br>額を利息相当額とし、各期への配分方法については、<br>利息法によっております。 |                     |                            |                            |                     | 同左   |                     |                            |                            |                     |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成21年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 8月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成21年8月31日)   | 当事業年度<br>(平成22年8月31日)  |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
|---|--|-----------|-------|-------|----------|--------|---------|-------|---------|-------|-----------|---------|-----------|--------|------|--------|-------|-----------|-----|---|----------|-----------|--------|-----------|----------|---|----------|---|-----------|------|--|-------|-----------|-------|-------|----------|---------|---------|-------|---------|-------|------|--------|-------|-----------|-----|----|----------|-----------|--------|-----------|----------|---|----------|---|-----------|------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>155,750千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,443</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>27,520</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,052</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td>2,501</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>122,070</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>36,621</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>31,723</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,034,955</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,416,638</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,416,638</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>- 千円</td></tr> </table> | 貸倒引当金  | 155,750千円 | 未払事業税 | 1,443 | たな卸資産評価損 | 27,520 | 退職給付引当金 | 4,052 | 返品調整引当金 | 2,501 | 関係会社株式評価損 | 122,070 | 投資有価証券評価損 | 36,621 | 減損損失 | 31,723 | 繰越欠損金 | 1,034,955 | その他 | 1 | 繰延税金資産小計 | 1,416,638 | 評価性引当額 | 1,416,638 | 繰延税金資産合計 | - | 繰延税金負債合計 | - | 繰延税金資産の純額 | - 千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>205,703千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,173</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>114,964</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,244</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td>2,050</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>20,021</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,104,118</td></tr> <tr><td>その他</td><td>90</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,452,366</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,452,366</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>- 千円</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 205,703千円 | 未払事業税 | 1,173 | たな卸資産評価損 | 114,964 | 退職給付引当金 | 4,244 | 返品調整引当金 | 2,050 | 減損損失 | 20,021 | 繰越欠損金 | 1,104,118 | その他 | 90 | 繰延税金資産小計 | 1,452,366 | 評価性引当額 | 1,452,366 | 繰延税金資産合計 | - | 繰延税金負債合計 | - | 繰延税金資産の純額 | - 千円 |
| 貸倒引当金   | 155,750千円  |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 未払事業税   | 1,443  |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| たな卸資産評価損  | 27,520   |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 退職給付引当金   | 4,052  |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 返品調整引当金   | 2,501  |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 関係会社株式評価損   | 122,070  |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 投資有価証券評価損   | 36,621   |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 減損損失  | 31,723   |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 繰越欠損金   | 1,034,955  |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| その他   | 1  |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 繰延税金資産小計  | 1,416,638  |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 評価性引当額  | 1,416,638  |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 繰延税金資産合計  | -  |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 繰延税金負債合計  | -  |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 繰延税金資産の純額   | - 千円   |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 貸倒引当金   | 205,703千円  |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 未払事業税   | 1,173  |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| たな卸資産評価損  | 114,964  |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 退職給付引当金   | 4,244  |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 返品調整引当金   | 2,050  |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 減損損失  | 20,021   |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 繰越欠損金   | 1,104,118  |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| その他   | 90   |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 繰延税金資産小計  | 1,452,366  |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 評価性引当額  | 1,452,366  |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 繰延税金資産合計  | -  |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 繰延税金負債合計  | -  |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| 繰延税金資産の純額   | - 千円   |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>   | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p> |           |       |       |          |        |         |       |         |       |           |         |           |        |      |        |       |           |     |   |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |  |       |           |       |       |          |         |         |       |         |       |      |        |       |           |     |    |          |           |        |           |          |   |          |   |           |      |

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

## 共通支配下の取引等

- 1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社ディスクスのパッケージディストリビューション事業  
 事業の内容：主としてパッケージ商品の受託販売及び音楽配信を行っております。

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社e-musicのパッケージディストリビューション事業  
 事業の内容：主としてエルダー層向けに特化したパッケージ商品の受託販売を行っております。

## (2) 企業結合の法的形式

株式会社ディスクス(当社の連結子会社)及び株式会社e-music(当社の連結子会社)を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

## (3) 結合後企業の名称

名称の変更はありません

#### (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成12年7月、主としてレーベル事業の強化を目的として株式会社ディスクスを、平成17年7月、エルダー層向けに特化した音楽CD販売を行うことを目的として株式会社e-musicを設立し運営してまいりましたが、音楽CD市場が年々縮小していることを受け、経営資源を集中し、事業の効率化を図る観点から、前記2社の事業のうち、当社の事業と重複するパッケージ受託販売事業及び音楽配信事業を平成22年8月16日付で会社分割し、当社に承継させることといたしました。

#### 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、本吸収分割に伴い、当事業年度において抱合せ株式消滅差益19,788千円を特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

| 項目         | 前事業年度<br>(自 平成20年9月1日<br>至 平成21年8月31日)             | 当事業年度<br>(自 平成21年9月1日<br>至 平成22年8月31日)             |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額  | 1,307円75銭  | 818円65銭  |
| 1株当たり当期純損失 | 2,848円28銭  | 2,521円44銭  |
|            | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載していません。 |

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

| 項目   | 前事業年度<br>(自 平成20年9月1日<br>至 平成21年8月31日)                   | 当事業年度<br>(自 平成21年9月1日<br>至 平成22年8月31日)                  |
|--|--|---|
| 損益計算書上の当期純損失 (千円)                                | 269,789  | 364,542   |
| 普通株式に係る当期純損失 (千円)                                | 269,789  | 364,542   |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)                                |  |   |
| 普通株式の期中平均株式数 (株)                                 | 94,719   | 144,577   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 平成17年11月29日定時株主総会決議ストック・オプション<br>(自己株式譲渡方式)<br>普通株式 192株 | 平成17年11月29日定時株主総会決議ストック・オプション<br>(自己株式譲渡方式)<br>普通株式 67株 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

連結財務諸表等の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 会社分割による持株会社制への移行

当社は、平成22年11月1日開催の取締役会において平成23年3月1日をもって、当社の営む事業を新設分割設立会社に承継させる新設分割計画について決議いたしました。

1. 会社分割の対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：パッケージディストリビューション事業

事業の内容：音楽パッケージの販売

事業の名称：パッケージディストリビューション事業

事業の内容：音楽コンテンツの配信、マスターデータの管理・販売、及びプロモーションメディアの開発・運営

2. 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割

3. 結合後企業の名称

ダイキサウンド株式会社(新設分割設立会社)

(注)平成23年3月1日付けで当社は株式会社フォント・ホールディングスに商号変更を行う予定であります。

#### 4．取引の目的を含む取引の概要

当社を事業持株会社体制に移行し、既存事業として基盤の確立しているパッケージディストリビューション事業とデジタルディストリビューション事業を新会社に承継させることで自主独立経営の徹底を図るとともに、事業持株会社としてはマーケティングソリューション事業の更なる拡大と新規事業への取り組み、並びにグループ経営戦略の策定・推進等に注力して参ります。

#### 5．企業結合日

平成23年3月1日（予定）

#### 6．その他会計処理への影響

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

その他の情報については連結財務諸表等の注記事項（重要な後発事象）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円)    | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|------------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産    |               |               |                  |               |                                       |               |                     |
| 建物        |               |               |                  |               |                                       | 464           |                     |
| 工具、器具及び備品 |               |               |                  |               |                                       | 546           |                     |
| 有形固定資産計   |               |               |                  |               |                                       | 1,010         |                     |
| 無形固定資産    |               |               |                  |               |                                       |               |                     |
| 電話加入権     | 360           |               | 360<br>(360)     |               |                                       |               |                     |
| 商標権       |               | 57,031        |                  | 57,031        | 1,900                                 | 1,900         | 55,131              |
| その他       | 147,770       |               | 133,009<br>(130) | 14,761        | 10,928                                | 4,082         | 3,832               |
| 無形固定資産計   | 148,130       | 57,031        | 133,369<br>(490) | 71,792        | 12,828                                | 5,982         | 58,963              |

(注) 1 有形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりであります。

  商標権の増加額 「クリスタルボール」の購入 57,000千円

  その他の減少額 本社移転に伴うソフトウェアの除却 132,878千円

3 「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分      | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金   | 388,388       | 215,067       |                         | 97,916                 | 505,539       |
| 返品調整引当金 | 8,516         | 9,007         |                         | 8,516                  | 9,007         |

(注) 貸倒引当金及び返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

| 区分    | 金額(千円)  |
|-------|---------|
| 現金    | 41      |
| 預金の種類 |         |
| 当座預金  | 110     |
| 普通預金  | 149,912 |
| 別段預金  | 2,090   |
| 計     | 152,113 |
| 合計    | 152,155 |

売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先                                  | 金額(千円)  |
|--------------------------------------|---------|
| (株)ヴィレッジバンガードコーポレーション                | 56,223  |
| Amazon.com International Sales, Inc. | 48,181  |
| 吉見建設(株)                              | 26,756  |
| エイチ・エム・ヴィ・ジャパン(株)                    | 21,337  |
| 日本ソフトサービス(株)                         | 19,449  |
| その他                                  | 147,431 |
| 合計                                   | 319,380 |

(ロ)売掛金滞留状況

| 前期繰越高(千円)<br>(A) | 当期発生高(千円)<br>(B) | 当期回収高(千円)<br>(C) | 次期繰越高(千円)<br>(D) | 回収率(%)<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日)<br>$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$ |
|------------------|------------------|------------------|------------------|--|--|
| 531,866          | 1,695,614        | 1,908,100        | 319,380          | 85.7                                       | 91.6   |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

| 区分   | 金額(千円) |
|------|--------|
| 音楽CD | 28,382 |
| 合計   | 28,382 |

立替金

| 相手先               | 金額(千円) |
|-------------------|--------|
| (株)e-music        | 18,002 |
| (株)ディスクス          | 17,411 |
| (有)ROCKERS ISLAND | 1,433  |
| (株)サニーサイドレコード     | 1,132  |
| (有)ドクタープロダクション    | 781    |
| その他               | 3,670  |
| 合計                | 42,432 |



短期貸付金

| 相手先        | 金額(千円)  |
|------------|---------|
| (株)ディスクス   | 80,000  |
| (株)e-music | 48,367  |
| 合計         | 128,367 |

固定化営業債権

| 区分                 | 金額(千円)  |
|--------------------|---------|
| インディーズ音楽データ販売の営業債権 | 70,950  |
| 音楽CD販売関連の営業債権      | 194,642 |
| 店頭試聴端末「IWS」販売の営業債権 | 42,300  |
| 合計                 | 307,892 |

b 負債の部

買掛金

| 相手先               | 金額(千円)  |
|-------------------|---------|
| (有)ユークリッド・エージェンシー | 27,218  |
| (株)クラウド・エンタテインメント | 17,474  |
| (株)ステレオ           | 15,104  |
| (有)ケイエスユニオン       | 11,864  |
| (株)マイピクセル         | 10,020  |
| その他               | 360,779 |
| 合計                | 442,461 |

関係会社短期借入金

| 相手先            | 金額(千円)  |
|----------------|---------|
| アイシス・パートナーズ(株) | 158,500 |
| 合計             | 158,500 |

未払費用

| 相手先            | 金額(千円) |
|----------------|--------|
| 日本レコードセンター(株)  | 17,421 |
| アイシス・パートナーズ(株) | 4,787  |
| ミネルヴァ債権回収(株)   | 2,100  |
| 清和監査法人         | 1,750  |
| タワーレコード(株)     | 1,425  |
| その他            | 28,162 |
| 合計             | 55,647 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |   |
|------------|---|
| 事業年度       | 9月1日から8月31日まで   |
| 定時株主総会     | 11月中  |
| 基準日        | 8月31日   |
| 剰余金の配当の基準日 | 2月末日、8月31日  |
| 1単元の株式数    |   |
| 単元未満株式の買取り |   |
| 公告掲載方法     | 電子公告により行います。ただし、電子公告によれない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。<br>公告掲載URL：<br><a href="http://www.daiki-sound.jp/dsir/">http://www.daiki-sound.jp/dsir/</a> |
| 株主に対する特典   | 該当事項はありません  |

(注) 公告掲載方法については、平成18年11月28日開催第8期定時株主総会の決議により変更しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はアイシス・パートナーズ株式会社及び及びミネルヴァ債権回収株式会社であります。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第11期(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) 平成21年11月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第11期(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) 平成21年11月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第12期第1四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月14日関東財務局長に提出。

第12期第2四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)平成22年4月14日関東財務局長に提出。

第12期第3四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(特別損失の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成21年11月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査証明を行う公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年1月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年1月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年1月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年2月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年10月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年10月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(第三者割当増資)の規定に基づく臨時報告書を平成22年11月1日関東財務局長に提出。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第11期)(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成22年2月2日関東財務局に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月19日

ダイキサウンド株式会社  
取締役会 御中

### かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 曾 我 隆 二  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 葛 西 晋 哉  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキサウンド株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキサウンド株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 「継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり、会社は平成18年8月期968百万円、平成19年8月期1,003百万円、平成20年8月期356百万円の営業損失を計上し、当事業年度においても営業損失176百万円、経常損失191百万円、当期純損失261百万円を計上している。また、営業キャッシュ・フローは、平成18年8月期1,104百万円、平成19年8月期467百万円、平成20年8月期268百万円、当連結会計年度325百万円のマイナスとなっている。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. (重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成21年11月2日開催の取締役会決議に基づき、同日付で借入極度契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイキサウンド株式会社の平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイキサウンド株式会社が平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月24日

ダイキサウンド株式会社  
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 喬

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキサウンド株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキサウンド株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 1．継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成18年8月期より5期連続して営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度末において、債務超過に陥っていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を反映していない。
- 2．重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年11月1日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議している。
- 3．重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年10月26日開催の取締役会において、債権譲渡を決議し、平成22年10月31日に譲渡を実行している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイキサウンド株式会社の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

記

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、重要な評価手続が実施できなかった。会社は当該評価範囲の制約による影響により財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと判断しており、監査手続の実施への影響が重要であることにより、当監査法人は、ダイキサウンド株式会社の平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲の制約とされた当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、ダイキサウンド株式会社の平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと表示した上記の内部統制報告書が、財務報告に係る内部統制の評価について、適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月19日

ダイキサウンド株式会社  
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 曾我隆二  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 葛西晋哉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキサウンド株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキサウンド株式会社の平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり、会社は平成18年8月期846百万円、平成19年8月期861百万円、平成20年8月期290百万円の営業損失を計上し、当事業年度においても営業損失142百万円、経常損失156百万円、当期純損失269百万円を計上している。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

2. (重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成21年11月2日開催の取締役会決議に基づき、同日付で借入極度契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月24日

ダイキサウンド株式会社  
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 喬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキサウンド株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキサウンド株式会社の平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成18年8月期より5期連続して営業損失及び当期純損失を計上し、当事業年度末において債務超過に陥っていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年11月1日開催の取締役会において、持株会社制への移行に伴う新設分割計画について決議している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年11月1日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議している。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年10月26日開催の取締役会において、債権譲渡を決議し、平成22年10月31日に譲渡を実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。